

平成 19 年度事業報告書
平成 19 年度収支決算書

目 次

まえがき	-
1. 開発プロジェクト	1-9
(1) ODA 連携プロジェクト	2-3
(2) 国連・国際機関連携プロジェクト	3-6
(3) 企業・助成団体との連携	6-8
(4) 市民協力プロジェクト	8-9
2. 広報・アドボカシー活動・国際協力推進キャンペーン	10-16
(1) アドボカシー活動	10-14
(2) 広報・出版活動	14-15
(3) 資金調達活動	15
(4) 国際協力推進キャンペーン	15
(5) 物資援助	16
3. 人材養成・専門家派遣・受入れ	16-19
(1) 集団研修(世界各国対象)	16-17
(2) 地域別研修	17
(3) 各国別研修	17-18
(4) 個別研修	18-19
(5) インターンシップ受入れ	19
(6) ジョイセフ職員研修	19
(7) 専門家の受入れ	19
(8) 専門家派遣	19
4. メディア・コミュニケーションズ	19-21
(1) デジプラン(DigiPlan)アーカイブ拡充	19-20
(2) デジプラン(DigiPlan)ネットワーク拡充	20
(3) デジプラン(DigiPlan)コンテンツ制作	20
(4) アプロダクション(APPRODUCTION)	20
(5) メディア・プロモーション	20-21
5. 調査・研究	21
6. タスクフォース	21-23
(1) ユースタスク	21-22
(2) 40周年記念事業	23
(3) 母の日イベント	23
資料編	24-43
庶務事項	45
財務諸表	46-51
公認会計士による監査報告書	52
監事による監査報告書	53

ま え が き

・ ミレニアム開発目標

21 世紀の国際開発目標の共通枠組みとして、2015 年という達成期限と具体的な数値目標を持ったミレニアム開発目標(MDGs)は 2008 年に折り返し年を迎える。MDGs の設定は 21 世紀の国際開発分野に大きな影響を及ぼしている。途上国における国家開発計画は MDGs に沿って計画が策定され、国際援助の枠組みも MDGs 達成にむけて政策・戦略が策定されている。さらに地球規模でのネットワークや、国際的なアドボカシー活動が MDGs の達成という共通基盤と方向性をもつことによって大きく収斂されつつある。

設定された 8 つの目標のうち、MDGs の 4、5、6 は直接保健に関するものである。乳幼児の死亡の削減、妊産婦の健康の改善、HIV/エイズ、マラリアその他の感染症の蔓延の防止という 3 つの目標について、進捗の遅れが特にアフリカと南アジアにおいて指摘されている。そのほとんどが予防・治療が可能な原因であるにもかかわらず、現在世界ではこの 3 つの目標が達成できないために毎年 1500 万人近くの命が奪われている。そしてその多くは女性と子どもである。

II . 気候変動・人口問題そして家族計画の復権

気候変動・温暖化が喫緊の地球規模課題として認識され、先進工業国をはじめとして、世界各国が迅速に、かつ大胆な温暖化対策を採るよう求められている中、かつてローマクラブの報告「成長の限界」(1972 年)であげられた限界の主要原因のうちのひとつである人口増加が改めて開発課題として再認識される可能性がある。しかし、70 年代において提案されていた人口増加抑制政策の手段としての家族計画は、20 世紀の終わりから個人の健康の権利の一部として推進されており、マクロの視点に立った家族計画推進ではなく、あくまでも個人の権利にたった「Rights-based Approach」による家族計画が推進されている。ジョイセフが提唱してきた「人間的家族計画」そのものである。途上国を中心として毎年 7000 万人ずつ増加し続けている人口問題に対処する理由は、あくまでもミレニアム開発目標の期限内達成のためであり、世界の貧困問題を解決するためである。さらに、MDG5 の妊産婦の健康改善のターゲットに、2015 年までのリプロダクティブ・ヘルスの普遍的なアクセスが指標とともに新たに加えられたことをきっかけに、改めて妊産婦の健康改善の一環としての家族計画推進が注目され始めている。

III . 第 4 回アフリカ開発会議と北海道洞爺湖サミット

2008 年日本は大きな国際会議を主催する。2008 年 5 月の第 4 回アフリカ開発会議(TICAD)と 7 月の北海道洞爺湖サミット(G8 サミット)である。ミレニアム開発目標達成の遅れが明らかになるにつれ、援助国の多くは目標達成に向けて更なるコミットメントとその履行を強く求められている。このような国際的潮流にあるとき、5 年に 1 度開催する TICAD と、8 年に 1 度めぐってくる G8 サミット議長国の役割を同じ年に実施することで、日本は世界中の開発関係者の注目を浴びている。

2008 年 1 月、世界経済フォーラム(通称ダボス会議)において、福田康夫首相は 2008 年北海道洞爺湖サミットにおける 4 つの課題をあげ、そのうちのひとつとして開発・アフリカで保健・水・教育を中心にすると演説した。さらに、包括的な国際保健協力の推進を提案し、21 世紀に相応しい全員参加型の新たな国際協力の模範としたいと述べた。

IV . NGO を含む市民社会

G8 サミットに向け 2007 年に「2008 G8 サミット NGO フォーラム」が誕生した。「地球規模の課題の解決のために、世界の政治および経済に大きな影響力と責任を持つ G8 諸国に対し、NGO の知見と情報に基づき、課題の解決に向けた合理的な提言を行うことで、市民社会として必要な責任を果たす」ことを目的としている。この NGO フォーラムは日本で国際協力に携わる 130 以上の NGO が参加する日本の NGO 史上始めて最大のフォーラムとなった。

ジョイセフはこのフォーラムにおいて指導的な役割を果たしながら、日本の ODA の増加とミレニアム開発目標推進、なかでも特に 3 つの保健 MDGs に対する日本のさらなるコミットメントを求めて、外務省をはじめとして官・民連携の橋渡し役や、メディアなどへの対応そして、国会議員への働きかけなど積極的にアドボカシーに努めてきた。また、保健分野の国際協力の必要性を一人でも多くの国民に理解し、支持してもらうため、意思を同じくする NGO とともに「me too: すべての人に、生きるチャンス。」キャンペーンを開始した。途上国における住民主体のプロジェクト実施とともに過去 10 年以上にわたり着実にやってきた広報・アドボカシー活動の結果が、2008 年という好機を迎えて大きく結実しつつある。

21 世紀に入り、国際協力分野における日本の貢献は残念ながら低下の一途を辿っている。2008 年開催の TICAD および G8 サミットをきっかけに、この低下傾向に歯止めをかけ、上昇させるため官・民を問わず多くの関係者・機関が動き始めている。その中であってジョイセフも常に「一人ひとりの視点」を大切にしながら途上国におけるプロジェクトの実施、国内外の人材の養成、UNFPA と IPPF に対する日本の拠出金確保に向けてのアドボカシー、国内における開発援助、特に妊産婦の健康の改善に向けての理解と協力の推進などを本年度も着実に実施してきた。

以下、平成 19 年度の活動報告を行う。

事業報告

平成 19 年度は、日本政府、国際協力機構(JICA)、国連人口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)、世界銀行(WB)、パッカード財団、ヒューレット財団、保健会館グループ等の国内外の関連機関/団体の支援協力を得て、以下の事業が実施された。

1. 開発プロジェクト

アジア、アフリカ、中南米地域の開発途上国において、国際人口開発会議(ICPD)の行動計画およびミレニアム開発目標(MDGs)達成に貢献すべく、各国、また地域レベルで、リプロダクティブ・ヘルス推進のための様々なプロジェクトを実施または支援した。

日本の戦後の母子保健・家族計画分野の経験とジョイセフの過去 39 年 31 カ国にわたる海外事業実施の経験や成功事例を基に、地域住民のイニシアティブによって RH が向上するように支援を行った。地域住民のイニシアティブを実現するためには、住民一人ひとりが自らの健康を意識し行動するようになるだけでなく、その行動をサポートするような社会的環境の整備も必要となる。ジョイセフは、これまで培ってきた情報コミュニケーション技術を活用し、個人の行動変容を促すコミュニケーション(BCC: Behavior Change Communication)活動のみならず、社会環境整備のためのアドボカシー活動も推進した。また、日本の経験を活かし、地域保健活動推進のための地域組織の強化も行った。

国レベルでは、アジア(アフガニスタン、インドネシア、カンボジア、中国、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、パキスタン)、アフリカ(ガーナ、タンザニア、ザンビア)、中南米(メキシコ、ニカラグア、ペルー、エクアドル)の 18 カ国での開発プロジェクトの実施および支援を行った。UNFPA や IPPF からの資金、日本の ODA、財団助成金、世界銀行、企業や一般の民間支援等、様々な資金ソースの開拓や導入を試みた。また、国内でのキャンペーン活動、マスコミや国内支援組織のスタディツアー、政府や国会議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験を他のジョイセフの活動にも活用した。

平成 16 年度から JICA の委託を受け開始したミャンマーの地域展開型 RH プロジェクトをはじめとし、平成 17 年度開始の中国貴州省貧困対策プロジェクト、ニカラグアの思春期 RH 強化プロジェクト、さらに平成 18 年度にはベトナムの RH ケア広域展開アプローチプロジェクトなど、ODA 連携の技術協力プロジェクトも本格的に稼動した。

UNFPA 委託の地域プロジェクトでは、ジョイセフの独自性を強調でき、かつ具体的な成果が出せるように活動を発展させた。また、本年度は UNFPA 委託の地域プロジェクト最終年として、これまでの実施過程と成果を独自の媒体に記録し、各地域で共有できるように尽力した。

また、草の根の人々や企業の支援によって、アフガニスタン、インドネシア、ザンビア、タンザニア、ベトナム、モンゴルで現地 NGO と連携しつつ RH を中心とした保健分野の開発・復興支援を継続して行った。

上記の様々な活動のため、支援国のカウンターパート機関に対し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの職員ならびに専門家の派遣を行った。また、開発プロジェクト

の経験を国際会議などの場で発表した。

平成 19 年度のジョイセフ開発プロジェクトの一覧は表 1(P.24)を参照。

(1)ODA 連携プロジェクト

日本政府外務省、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)は、ODA と NGO の連携協力の強化および国民参加型 ODA の積極的な推進を実施している。

発足以来一貫して実施されてきたジョイセフの開発途上諸国の草の根の住民一人ひとりの健康と幸せを願う住民参加型のプロジェクトが注目され、高い評価を得ている。最近では、ODA 連携プロジェクトをはじめとし、国際機関、政府、NGO 間の各種研究会、委員会等に専門機関として提言・発表、プロジェクト等の形成に助言を行う機会が増えている。

本年度も下記プロジェクトの実施をはじめ、各種懇談会、研究会、委員会での継続的な連携活動を通じて ODA のさらなる効率的・効果的实施に協力した。

(イ)中国貴州省貧困対策プロジェクト(JICA 業務委託・技術協力プロジェクト)(継続)

ジョイセフは、家庭保健、生計能力強化、村民の自発的な活動組織の形成と能力向上を主な成果とする参加型の総合貧困対策モデルの確立を目的とし「貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト」(2005 年 11 月～2009 年 3 月)を実施している。本年度は、日本人専門家を派遣し、生活改善、寄生虫予防・家庭保健、家庭保健教材制作、福建省邵武市や山西省崇義県プロジェクト視察などの研修を実施し、中国側カウンターパートと協力し、医療スタッフに対する家庭保健、村民家庭保健広報教育、農業技術、収入向上、出稼ぎ支援等のセミナーを実施した。また、収入向上を目指したりボルピングファンド(回転資金)活動を各モデル重点村の住民を対象として実施した。1 月～3 月にかけて行われた日中合同中間評価活動では、プロジェクト活動に対し、成果目標に整合した数々の成果とインパクトが見られると高く評価され、今後の活動に対し得られた成果を自立発展的に推進していくために、モデルとして取りまとめ推進していくためのシステムを構築すること、村民参加型の組織活動を強化すること、さらに関係機関の協力体制を強化することが提案された。また、2008 年 3 月には合同調整委員会を開催し、これまでの活動に対する評価、次年度計画案についての協議を行った。

(ロ)ニカラグア国思春期リプロダクティブ・ヘルス強化プロジェクト(JICA 業務委託・技術協力プロジェクト)(継続)

JICA 業務実施委託事業「ニカラグア国思春期リプロダクティブ・ヘルス(ARH)強化プロジェクト」(2005 年 11 月 - 2009 年 10 月)の 3 年次となる 2007 年度は、プロジェクト地区での ARH を推進する活動を本格的に実施した。ユース・フレンドリー・サービス(YFS:若者に利用しやすいサービス)、若者参加、住民参加、IEC/BCC などの分野別専門家を派遣し、また現地 NGO とも連携し、プロジェクトの一連の活動(計画・実施・評価)に、若者がパートナーとして参加することを念頭に置きながら、市レベルを中心に思春期プロモーターの養成研修、思春期クラブの活動の推進、地域住民と若者の連携促進、保健スタッフのサービス向上等を目的とした各種研修を実施した。また、県・市レベルの実務者を対象として若者主体の RH サービス提供の実践などを学ぶために、メキシコ家族計画協会(MEXFAM)を受入れ先とした技術交換研修、保健省中央および県レベルの指導者を対象に、若者のエンパワーメント(能力強化)を支援する環境づくり等を学ぶため本邦研修を実施した。昨年度に引き続き、思春期クラブの教材を充実させると共に、各市保健センターの ARH サービス向上に寄与する基本的医療機材を供与した。

(ハ)ミャンマー国地域展開型 RH プロジェクト(JICA 民間提案型技術協力プロジェクト : PROTECO) (継続)

シャン州のチャウマー・ナウンチョー両タウンシップを対象とした「ミャンマー国地域展開型 RH プロジェクト」は、2005 年 2 月から 2010 年 1 月までの 5 年にわたり、ミャンマー政府保健省保健局母子保健課をカウンターパートに実施している。

このプロジェクトは、質の高い RH サービスの利用の増加を通じて対象地域の RH の状態が向上すること、またそれを「モデルアプローチ」として提示することを通じて、将来的には同国の他地域にも裨益することを目指している。

本年度は昨年度養成された母子保健推進員の活動の定着と再研修に加え、これらボランティアの持続性を高めるための地域支援体制の強化およびモニタリングの仕組み作りに取り組んだ。また補助助産師に対する再研修の継続と、助産師の技能向上を行った。IEC/BCC 分野においては、保健医療従事者による教材を有効活用した健康教育活動を促進するための研修、これまでに制作した教材の改訂およびプロジェクト普及用映像資料の制作を実施した。保健施設(農村保健所 1 カ所、準農村保健所 4 カ所)の改修および基礎的医療機材供与も昨年度に引き続き実施した。

また中間評価調査団を受け入れ、より効果的・効率的なプロジェクト実施のための提言を受けた。

(ニ)ベトナム国リプロダクティブ・ヘルス (RH) ケア広域展開アプローチプロジェクト (JICA 業務委託・技術協力プロジェクト) (継続)

「ベトナム RH ケア広域展開アプローチプロジェクト」(2006 年 10 月 - 2009 年 10 月 : 3 年)では、ゲアン省 RH プロジェクト・フェーズ (2005 年 8 月終了)の RH 推進の経験とノウハウをハナム省、ニンビン省、タインホア省、ハティン省に普及するため、4 省の保健セクターおよび女性連合の指導者および研修責任者等をゲアン省に招き、コミュニケーション・ヘルス・センター(CHC)スタッフ再教育の運営管理、支援的モニタリングの実施方法、クライアントフレンドリーサービス(CFS)の推進ノウハウ、IEC/BCC 活動の実践手法等を伝えるため、指導者研修を実施した。その後、各省において各 3 郡、全 48 コミュニットの保健スタッフ、女性連合に対しての研修、また、広く地域住民に RH 知識を普及し男性の参加を促すための大規模セミナー等を実施。カウンターパートに対する本邦研修もジョイセフが全面的に受入れ、日本における草の根 RH 推進の経験、地区組織・行政等の役割などを研修した。2007 年度前半に、現地調査機関による基礎調査を実施し、3 年度の成果を評価するための基礎データを収集し、報告書にまとめた。

(ホ)その他政府関係事業等への協力

本年度も国連社会経済理事会(ECOSOC)の登録諮問 NGO として、また、日本政府および JICA の人口・RH 文やの国際協力専門 NGO として、コンサルタントとして、各種委託事業に参加し、ジョイセフの専門性を提供するとともに、GO/NGO 連携に関する下記の各種委員会活動に参加した。

- ・ NGO/外務省定期協議会
- ・ NGO/JICA 定期協議会
- ・ NGO/JICA 連携事業検討会
- ・ JICA/保健医療分野課題別支援委員会
- ・ G7NGO アライアンス・ネットワーク会合

(2)国連・国際機関連携プロジェクト

本年度も、UNFPA および IPPF とのパートナーシップのもと、アジア、アフリカ、中南米地域において地域および国レベルでの事業を推進した。これまで培ってきたジョイセフの情報コミュニケーション技術への認知度が高まり、複数の国際・地域会議でコミュニケーション

ン分野のコンサルタントとして招聘され、研修や技術紹介を行う機会が増えた。また、世界銀行の支援を受け、若者の映像作品作りを通じた能力強化を目的とした新たな事業を展開した。

本年は UNFPA の支援を受け執行してきたアジア・ラテン・アフリカ地域の 4 つの事業が最終年を迎えた。各地域では、プロジェクトの戦略・経験・成果・学びを広く共有するための記録撮影、最終評価、その結果を地域内で広めるための地域会議を開催した。

IPPF との連携では、2004 年に開始した 3 カ年計画(2004 - 2006 年)に基づき、国レベルの活動として、中国、ガーナ、ザンビアにおける地域に根ざした CoRH 推進のためのプロジェクトを継続実施した。

地域事業や国レベルの活動の推進にあっては、UNFPA と IPPF とのパートナーシップ・連携を強化し、また、海外での開発プロジェクトの成果や事例をもとに、国内の広報アドボカシー・国際協力推進キャンペーン活動との連携も推進した。

(イ)UNFPA との連携

アジア地域事業

a)思春期保健 (ARH)プロジェクト

ARH 推進のために地域レベルの若者の声が反映されるよう、若者主体のアドボカシー活動を支援してきた本プロジェクトは最終年を迎えた。モデル実施国であるカンボジアとバングラデシュでは、プロジェクトの成果と効果を計るための最終評価が行われた。プロジェクトの成果としては、カンボジアのプロジェクト地区の保健所では、10~24 歳の若者の保健所のサービス利用が無料になり、地域の開発予算に ARH を組み込もうとする動きが生まれている。一方、バングラデシュでは、違法である早婚を未然に防ぐ運動が起きている。両国では、大人と若者の協働体制が生まれ、若者の RH 向上のためのより良い環境が作られたといえる。12 月には、バングラデシュでプロジェクトの成果をアジア地域内で共有するための地域ワークショップを開催した。参加者からは、若者主体の地域アドボカシーを自国の思春期プロジェクトに組み入れていきたいという意見が多く聞かれた。プロジェクト終了後、モデル 2 カ国では、活動の継続や拡大が予定されている。また、プロジェクトの戦略・活動・成果を広く共有するために、プロジェクトに関する文書と映像を印刷物と双方向メディアにまとめた成果キットの作成にあたった。

b)RH への男性参加促進に向けた BCC 戦略立案プロジェクト

アジア地域を対象とした UNFPA 委託の 4 カ年事業(2004 - 2007 年)である本プロジェクトは、妊産婦の疾病および死亡の減少を目指し、コミュニティ・レベルでの RH 推進活動への男性の積極的な参加を促すための効果的な BCC 戦略の策定を目的としている。プロジェクト実施最終年である 2007 年は、各モデル国(インドネシア、ミャンマー、モンゴル)での BCC 活動の成果を、最終評価結果を基にまとめ、アジア地域内で共有することを活動の主軸にした。成果をよりわかりやすく広く共有しやすくするため、評価報告書のみでなく、4 年に亘るプロジェクト実施期間に見られた変化を綴った文書や写真、映像による記録によって視覚的にも捉えられるよう印刷物と双方向メディア(対話型 CD)から成る成果キットの作成を進めた。また、11 月には成果を共有するためのアジア地域ワークショップが実施され、各モデルプロジェクト実施国のカウンターパート機関と UNFPA 事務所に加え、UNFPA の技術支援チーム(CST)、他のアジア諸国 7 カ国の代表が参加し、相互に経験を共有した。本事業で実施された活動を今後どのように継続するか、またこの経験を今後他の地域や国でどのように活かすことができるかについても協議を行い、得られた教訓と今後に向けた提言をまとめた。

アフリカ地域事業

アフリカ地域を対象とした UNFPA 委託の 2 カ年(2005 年 12 月 - 2007 年 12 月)プロジェクトは、ガーナ、ザンビアの 2 カ国を対象に、HIV/エイズに対する差別偏見の軽減とカウンセ

リング・HIV 検査への動機付けを目的に BCC とアドボカシー活動の強化を実施した。UNFPA 国別プログラムの一環として実施してきた本プロジェクトでは、ARH 推進活動に対して地域共通の戦略で HIV/エイズの BCC 補強と同時にアフリカ地域に対するモデルの提示を行った。また、「エイズと闘うためのコミュニティエンパワメントプロジェクト(通称 ATOMM プロジェクト)」のコンセプトを基に、地方保健行政とも連携しながら他の HIV/エイズ関連サービスとのリンクの強化も図ってきた。

2007 年 10 月に、「アフリカ地域最終会議」をガーナにて開催し、最終調査の結果が報告され、ガーナプロジェクト地区でのラジオや紙芝居を活用したコミュニケーション活動の視察を行った。ワークショップには、各国 UNFPA 事務所、国レベルの活動の実施機関である家族計画協会、中央および地方保健行政、若者、HIV 陽性者の代表が参加し、地域事業の評価者である UNFPA カントリーサポートチーム(CST)のアドバイザーが参加した。地域事業から得た経験やコミュニケーション戦略を他地域の事業への反映や拡大していくことについて討議した。

中南米地域事業

UNFPA 委託の ARH 事業(2005 - 2007 年)は農村および小中規模の都市に在住する若者に焦点をあてて、よりよい RH のサービスや情報の提供を目指す活動を目的とし、その中でも特にコミュニケーション分野での支援を実施した。本年度事業として、最終的な経験共有の場として地域会議をニカラグアで開催。UNFPA 中南米・カリブ地域局と UNFPA CST の協力のもと、本会議には、関係国(エクアドル、ニカラグア、ペルー、メキシコ)の UNFPA 事務所の ARH 担当者、メキシコ家族計画協会、4 カ国のプロジェクト実施団体の担当者および 2 名の若者が参加した。会議では、各国において若者が中心となって活動した 1 年の経験を共有し、それら活動の結果や今後の改善点などを記録に残すための作業を行った。

2006 年度のコミュニケーション戦略構築のための研修や教材が、有効に利用され、農村地域での若者の活動促進に大いに寄与した。

国別プログラムの実施

a) ミャンマープロジェクトへの技術支援

2007 年度は UNFPA の新カントリープログラム(2007-2010 年)が立ち上がる予定だったが、政府の承認が下りず、ジョイセフが UNFPA と契約を結ぶという形で、2002 年より事業委託されている「広報教育プロジェクト」の活動を継続実施するために関係者と調整を行った。プロジェクトのカウンターパートは引き続き保健省・保健局・健康教育推進本部で、RH 改善のための BCC 活動推進を目的とし、ミャンマーにおける 112 のタウンシップを対象とした活動に技術協力した。内容は、BCC に関するトレーニングと教材制作、34 のタウンシップにおける集中的な地域展開型の BCC 活動の実施等である。

UNFPA の地域戦略に対するコミュニケーション技術支援

2007 年度は、初めて UNFPA アラブ・中央アジア・東ヨーロッパ地域局の要請を受け、若者リーダーに対する技術研修を実施した。また、UNFPA 南アジア地域専門家事務所の依頼により、バングラデシュ、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカの UNFPA 各国事務所の事業担当者と若者リーダーが集まる会議でも技術研修を行った。8 月にスリランカで開催された第 8 回アジア・太平洋地域エイズ国際会議でも、UNFPA 南アジア地域事務所と合同でコミュニケーションに関するワークショップを開いた。ジョイセフの研修内容は、現場レベルで有効な技術を取得することが出来ると好評で、アプローチや提供するノウハウが実践的であるとの評価を得た。

(ロ) IPPF との連携

中国

中国計画生育協会と協力し、本年度から貴州省の三穂県で RH・家庭保健・生活改善インテグレーション・プロジェクト(IP)を開始した。NGO の計画生育協会を中心に、RH・家庭保健活動を推進し、貧困地域住民の生活改善を促進し、貧困削減を図るモデルプロジェクトを確立することを目標にしている。ミャオ族の 2 村をプロジェクトモデル村に選定し、県政府の各部局や計画生育協会などの代表者からなるプロジェクト指導グループを設立し、関係部門が協力してプロジェクトを実施する体制が整えられた。プロジェクト開始セミナー、寄生虫予防、家庭保健、教材制作、回覧資金、計画生育協会会員などの各種の研修を実施し、寄生虫予防、住民健診、RH・家庭保健などの広報教育活動を実施した。このような活動と共に、現地の資金や労力の投入により、トイレや飲料水施設の改善、ごみ収集場の建設、村道舗装、住民サービス室の建設もなされ、モデル村の生活改善を進めた。

ガーナ

ガーナ家族計画協会(PPAG)をカウンターパートとして、CoRH プロジェクトを推進している。2004 年度からアシャンティ州アハフォ・アノ・サウス郡の保健行政と連携し、RH 推進活動が展開されている。プロジェクト郡から特に SRH の情報やサービスの行き届かない農村地域である 10 村を対象とし、RH と HIV/エイズ対策との統合を目指すとともに、栄養改善や寄生虫予防など他の保健ニーズへの対応も行っている。2007 年は、保健ボランティア、若者ピアエドゥケーターの人材育成研修を行い、家庭訪問等を通して家族計画の普及強化を行ってきた。また、映像や紙芝居などの教材を活用し HIV/エイズの BCC 活動を行い、妊産婦健診時の HIV 検査の促進が開始され、啓発活動から検査へのリンクの強化を行った。

ザンビア

ザンビア家族計画協会(PPAZ)をカウンターパートとして、2004 年から IPPF の支援で実施している ATOMM は、コッパーベルト州マサイティ郡およびルフワニャマ郡において、対象地域を拡大しながら予防・ケアサポートの総合的な HIV/エイズ対策を目指した取り組みを行ってきた。郡保健行政との連携強化ワークショップを実施し、コミュニティにおける BCC 活動と行政が推進している母子感染予防や抗 HIV 薬療法の拡大プログラムとの相乗効果を目指している。2007 年には、保健ボランティアの研修、HIV 陽性の女性に対する母子感染予防研修などを行い、BCC から検査、そしてケアサポートへの連携を強化した。また、最終年を迎え、外務省 NGO 補助事業により、プロジェクト地区にて最終調査を行い、事業評価を行った。

(ハ)世界銀行との連携

「映像作品作りを通じた若者のアドボカシー(政策提言)能力強化」を目的に、ネパールとスリランカの世界銀行および家族計画協会との連携の下、若者が思春期保健に関するアドボカシー活動に使う映像メディアコンテンツ作りのための「台本作り」と「撮影技術」研修を 2 度にわたり行った。この研修後、2 カ国では研修に参加した若者たちが実際に台本に沿って撮影を行い、現地語版の作品が作られた。これら 2 カ国の作品は研修の講義記録と共に、アジア地域内で広く共有できる英語版のツールにまとめられた。

(3)企業・助成団体との連携

市民社会とのパートナーシップ推進の下、日本の ODA、国連・国際機関に加えて、企業の社会貢献事業、助成団体などとの連携を図った。

(イ)日本郵船グループ

再生自転車、使用済みランドセルなどの物資の海外寄贈に伴い、日本郵船グループの協力を得て、中古コンテナ 21 本の寄贈および 13 カ国への無償海上輸送の協力を得た。これらの

支援物資は、途上国の母子保健活動を推進するために寄贈された。

(ロ)クラレ(株)

2004 年より使用済みのランドセルをアフガニスタンとモンゴルに贈る「ランドセルは海を越えて」および「思い出のランドセル募金」キャンペーンを、ランドセル素材メーカーのクラレ(株)および 日本かばん協会ランドセル工業会と連携して実施している。本年度はアフガン向けに 11,031 個とモンゴル向けに 1,556 個の合計 12,587 個の使い終わったランドセル(一部新品を含む)を寄贈した。また、写真家内堀タケシ氏が 2007 年 11 月にアフガニスタンで撮影した写真を使ったランドセルカレンダーの作成にも協力を得た。ランドセル寄贈の活動は、現地の子どもの生活を知る上で教育的効果が高く、また寄贈者にとって身近であるため反響も大きく、朝日新聞、毎日新聞はじめ多くのメディアに取り上げられた。小中学校ばかりでなく、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、社会福祉協議会、PTA、企業など幅広い支援団体より協力を頂いた。アフガニスタンへのランドセル寄贈の活動は、市民社会が途上国への国際協力活動に直接参加できる観点からも注目された。[表 7\(P.36\)](#)参照。

(ハ)ヤクルト本社

ヤクルトは創立 70 周年記念の社会貢献活動として 2005 年よりインドネシア、ウェスト・ヌサ・テンガラ州東ロンボク県ジェロワル郡の母子保健プロジェクトを支援している。プロジェクト地区は、インドネシア国内でも妊産婦死亡率、乳幼児死亡率の高い地域である。(プロジェクトの詳細については(4)(イ)を参照)

また、これとは別途に、売り上げの一部を「母と子の健康と命を守る」ホワイトリボン運動に寄付をする社会貢献型の自動販売機の事業を始めた。2007 年度は、合計 15 台のホワイトリボン自販機がヤクルトホールなどの施設に設置された。

(ニ)伊藤園

自販機の清涼飲料の売上の一部を「母と子の健康と命を守る」ホワイトリボン運動に寄付をするキャンペーンで協力を得た。2007 年度は 10 台のジョイセフ・ホワイトリボン自販機による協力があった。自販機は人通りの多い場所に設置するため、自販機に貼られたホワイトリボン運動ロゴ・マークのメッセージを通して活動の認知度を上げる相乗効果があった。

(ホ)ベルマーク教育助成財団

ベルマーク教育助成財団には全国 28,497 校(2007 年)の保育園・幼稚園・小中高校・大学・公民館などと 924 万世帯が参加している。1997 年から始まった開発途上国に支援をするベルマーク教育助成財団・友愛援助事業に、ジョイセフは第 1 回目から参加をしている。2007 年度は、スマトラ沖大地震・大津波で被災したバンダアチエの小学生の支援事業を実施した。友愛援助事業の参加校・団体から、ジョイセフには 627,891 点(627,891 円)が寄付された。さらにベルマーク教育助成財団はこの点数に追加をして総額 200 万円が寄付された。(プロジェクトの詳細については(4)(イ)を参照)

(ヘ)真如苑・ISC

国内外の社会的弱者を支援する社会貢献事業を行っている真如苑の国際協力組織である ISC の支援を受け、2003 年以来、継続してベトナム・バクニン省での母子保健プロジェクトを実施した。(プロジェクトの詳細については(4)(イ) および(4)(ホ)を参照)

(ト)日本救援衣料センター

日本救援衣料センターの協力を得て、アフガニスタン、ザンビアに救援衣料を寄贈した。救援衣料は、緊急救援物資としてばかりでなく、ジョイセフが取組む母子保健、家族計画、安全な母性、乳幼児の死亡率・罹患率の低減にも非常に有効な援助物資であることを、支援

物資を要望する途上国の関係者は評価している(表 8(P.37)参照)。

(チ)ネットオフ(株)

ネットオフ(株)のスマイルエコ・プログラムに参加。古本や CD 等を売却する際に、50 円がネットオフ(株)から NPO/NGO 団体に寄付される。ジョイセフは寄付先の NGO 団体のひとつとしてこのプログラムに参加している。

(リ)株ロツテ

株ロツテはジョイセフのホワイトリボン運動の趣旨に賛同し、ガーナミルクチョコレートの上の一部を寄付して、ガーナのお母さんと赤ちゃんの命を救う再生自転車の寄贈に協力した。2 月下旬よりロツテの人気商品であるガーナミルクチョコレートおよびガーナブラックチョコレートの包装裏面でホワイトリボン運動が紹介された。なお、これらのチョコレートは 2008 年 5 月中旬頃まで販売され、この間に推定 1500 万枚の売上げが見込まれ、大きな反響が予想される。

(4)市民協力プロジェクト

ジョイセフは一般市民や企業の協力を得て市民社会参加型のプロジェクトを実施した。表 1(P.24)参照。

(イ)インドネシア

インドネシアではインドネシア家族計画協会 (IPPA) と共同で 3 つの地域でプロジェクトを実施した。

ウェスト・ヌサ・テンガラ州東ロンボク県

ウェスト・ヌサ・テンガラ州の妊産婦死亡率はインドネシア国内 33 州の内、2 番目に高い。中でも、ウェスト・ヌサ・テンガラ州東ロンボク県ジェロワル郡には継続的な国際的支援がほとんどなく、妊産婦と乳幼児の罹患率と死亡率は非常に高い。そのため同地区で、母と子の健康と命を守るプロジェクトを実施した。活動目的は 1) 栄養不良の子どもや健康不良の妊婦に対する医療施設へのアクセスの拡大と健康の向上、2) 保健医療施設の設備やサービスの拡充、3) 貧困削減のためのマイクロクレジット (小規模無担保融資) 提供の 3 点。2007 年度は収入創出活動のためのマイクロクレジット活動、栄養改善プログラム、成人女性に対する識字教室などを実施した。

スマトラ沖地震津波被災者救援プロジェクト

2005 年 12 月に発生した地震・津波により被災したインドネシア・バンダアチエの地域復旧を目指し、被災住民の母子保健や生活などの立て直しを支援している。具体的には母子保健、地域の婦人会に対するマイクロクレジット活動、また被災でトラウマを受けた小中学校の生徒に対する心理カウンセリングに対する支援を行うことで、地域の人々の保健や生活環境の向上や、精神面での安定を目指している。

(ロ)タンザニア

タンザニア家族計画協会 (UMATI) と共同で、母と子の健康と命を守る、ホワイトリボン運動の一環として、タンザニアのキリマンジャロ州、モロゴロ州、ムワンザ州、マラ州、シンギダ州で母子保健プロジェクトを実施した。再生自転車と学用品は現地で活動する保健推進ボランティアたちに配布することで、草の根地域保健活動の機動力を高め、更に活動への士気を高める効果があった。

(ハ)ザンビア

ザンビア家族計画協会 (PPAZ) と共同で、コッパーベルト州マサイティ郡で母子保健プロジェクトを展開した。ヘルスセンターが地理的に遠いため、保健医療サービスが受けられない地域で、クラブと呼ばれる村人の自主的な地区組織兼ヘルスポストを中心に家族計画、妊産婦保健、乳幼児保健の母子保健活動を推進した。コミュニティでプロジェクトを実施する主体である家族計画普及員ボランティア、伝統的助産師、ピアエドゥケーターのトレーニングを実施した。クラブでの妊産婦、乳幼児の定期健診、リファーマルなどサービスの提供も行った。

(ニ)アフガニスタン

アフガン医療連合 (UMCA) と共同で、ナンガハール州のハスカミナ県、シェワ県、ベスード県で母子保健プロジェクトを実施している。母子保健クリニックの運営、伝統的助産師のトレーニング、寄生虫予防、母子の栄養改善事業を実施した。プロジェクトの実施により、母と子の健康保健分野の改善を図るとともに、地域住民の持続的な生活向上を目指すことを目的としている。栄養改善のプログラムでは、果物の苗木を配付し、モデル菜園で果樹栽培を推進し、栄養改善だけでなく住民の持続的な経済活動につながるようプロジェクトを運営している。

(ホ)ベトナム

ISC の協力により、ベトナム家族計画協会 (VINAFFPA) と協力し、バクニン省ザビン郡で家族計画普及員ボランティアによる地域巡回活動とマイクロクレジット収入創出活動が連動した母子保健事業を展開した。家族計画普及員ボランティアが研修を受け、ザビン郡の各コミュニティで、母子保健、家族計画、寄生虫予防に関する啓発活動と連動したサービスの提供を行った。また家族計画普及員ボランティアを対象にマイクロクレジットを提供し、小規模の経済活動を支援した結果、家族計画普及員ボランティアの士気が高まり、地域住民も支援をした。そして外部からの資金協力が停止をした場合でも、草の根レベルでの母子保健プロジェクトの自立発展性と継続性の可能性が飛躍的に高まった。

(ヘ)モンゴル

モンゴル母子福祉協会 (MFWA) と協力し、アルカンガイ州カサート郡で「カサート・ジャパン・ファミリープロジェクト」という貧困削減、家族計画・母子保健改善、寄生虫予防、収入創出活動、マイクロクレジットを統合した事業を実施した。モンゴルは国民の貧困度が高く、また母子保健は貧困とも密接に関連をしているため、ミシンを活用した職業訓練やオート(カラス麦)を栽培して家畜の飼料として販売し、その収入を貧困削減や母子保健の改善に活用をしている。地域の指導者もこのプロジェクトを全面的に支援している。

2. 広報・アドボカシー活動・国際協力推進キャンペーン

(1) アドボカシー活動

本年度もジョイセフは、人口問題、RH 分野での幅広い広報・アドボカシー活動を積極的に展開した。あわせて全国各地で開催された人口、開発、ジェンダー等の研究会、講演会、セミナー、ワークショップ等へ役職員を派遣し、開発途上国の現状やジョイセフの活動を報告した。

(イ) GII/IDI/HDI* に関する外務省/NGO 懇談会

1994 年 3 月の開始以来、NGO 側の事務局として政府関係者との懇談会調整役を務めてきた。2008 年 3 月現在の登録 NGO は 41 団体。懇談会の回数も本年度末で 79 回目を迎えた。GO/NGO 連携をテーマに政策討議を進めてきたことに加えて、昨年度に引き続き、GO/NGO 連携による NGO の保健プロジェクトの好事例のケーススタディを実施した他、2008 年に日本で開催する第 4 回アフリカ開発会議(TICAD)、そして北海道洞爺湖サミットに向けた意見交換を行ってきた。

期 日： 2007 年 5 月 21 日、7 月 19 日、9 月 20 日、11 月 22 日、
2008 年 2 月 4 日、3 月 27 日(隔月開催；第 74~79 回分)

場 所： 外務省

参加者： 外務省、JICA、NGO 懇談会メンバー団体

協議内容： ・ 国別援助計画と保健
・ 世界基金と NGO、世界基金と二国間援助の連携促進について
・ 平成 20 年度 ODA 予算案
・ GO/NGO 連携の好事例ケーススタディ
・ TICAD および G8 北海道洞爺湖サミットに向けた意見交換 など

* GII/IDI/HDI：「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ(GII)」（日本政府が 1994 年に発表）、「沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)」（2000 年）。IDI の終了を受け、2005 年 6 月に「保健と開発に関するイニシアティブ(HDI)」が発表された。

(ロ) TICAD と G8 サミットへ向けた取り組み

G8 北海道洞爺湖サミットに向けて働きかけることを目的に結成された 2008 年 G8 サミット NGO フォーラム(約 120 団体が加盟)の貧困開発ユニット保健医療ワーキンググループ(2008 年 3 月時点で 15 団体が参加)の事務局を務めた。保健に関する MDGs*の達成とそれを可能にするために必要な保健システムを強化するための強い政治的意思と資金供与を日本政府と G8 諸国に促すために、政策提言・政策討議を積極的に進めた。

また、2007 年 8 月 27 日、28 日には IPPF、パッカード財団、UNFPA、DSW(ドイツ人口開発財団)の協力の下、ジョイセフの TICAD、G8 サミットに向けた戦略会議を実施した。

* MDG4(乳幼児死亡率の削減)、MDG5(妊産婦の健康の改善)、および MDG6(HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止)

2007 年 1 月から 11 月までの活動

国際保健が G8 サミットの主要議題として取り上げられるよう、日本および G8 諸国政府に対して市民社会の要望をまとめた政策提言書『健康への権利を現実のものに』を活用し、国会議員、関係省庁、メディアを対象としたアドボカシーを展開した。2007 年 11 月 25 日には高村外務大臣が、TICAD と G8 サミットで国際保健分野の課題を取り上げることを正式に表明した。

(主な活動)

・ 政党(自民党、民主党、公明党)、および関係省庁(外務省、厚生労働省)への働きかけ

- ・ メディアとの意見交換会の実施(朝日新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信他)
- ・ 高村大臣政策演説に対する NGO プレスリリースの国内メディアおよび世界の市民社会への発信

2007 年 11 月から 2008 年 3 月までの活動

11 月の高村演説に続き、2008 年 1 月には福田総理が、G8 サミットで国際保健を政策討議することを、ダボス会議において発表した。7 月の G8 サミットへ向けて、福田総理が演説で述べた、包括的な国際保健協力の推進と全員参加型による保健システム底上げのための行動計画の策定のために、外務省との政策討議をはじめとして関係者へのアドボカシー活動を進めてきた。

(主な活動)

- ・ 政党(自民党、民主党、公明党)、および関係省庁(外務省、厚生労働省)への働きかけ
- ・ TICAD プロセスへ向けたアドボカシー(TICAD 閣僚会議、於：ガボン、3 月 20~21 日)への参加等)
- ・ ダボス会議へ向けた福田総理へのアドボカシー、および福田演説に対する NGO リリースの発信
- ・ 外務省記者クラブ(霞クラブ)での記者会見(2 月 4 日)
- ・ 海外ゲスト 4 名を招聘し「グローバルヘルスに関する市民社会シンポジウム」を開催(2 月 7 日)
- ・ 日本医療政策機構が世界銀行と共同実施したグローバルヘルスサミットで専門家セッションを主催(2 月 17 日)

IPPF 東京連絡事務所としての TICAD への対応

TICAD に IPPF が正式に日本政府からの招待を受け、関連事業に IPPF が参加する際の側面支援を行った。

(主な活動)

- ・ 2007 年 10 月にザンビア共和国、11 月にチュニジア共和国において開催された TICAD 地域準備会合に IPPF が正式参加するために、外務省・IPPF 間の連絡・調整を行った。
- ・ TICAD に向けてのプロセスに一環として形成された、国連・国際機関による課題別クラスターの保健クラスターに IPPF も招待を受け、ジョイセフが IPPF 東京連絡事務所として東京におけるクラスター内の議論およびクラスターと関係者(外務省・NGO など)に参加した。
- ・ 2008 年 2 月にエチオピア連邦民主共和国において、IPPF/UNFPA 主催により開催された TICAD に向けた市民社会による準備会合に参加し、日本の状況についてインプットし、成果物としての提言書を日本政府および日本の市民社会に提出・紹介した。
- ・ 日本の市民社会と外務省との対話の場で、IPPF 東京連絡事務所として、日本の関係者に IPPF の TICAD に向けた活動を紹介した。
- ・ ガボン共和国において開催された TICAD 閣僚級準備会合に、IPPF のメンバーとしてジョイセフが参加し、日本の市民社会との連携・調整を行った。

「me too」キャンペーン活動の展開

2008 年 3 月 12 日に記者発表を行い、「me too - すべての人に、生きるチャンス。」キャンペーンを立ち上げた。G8 サミットに向けて、国際保健と貧困の分野で活動する NGO3 団体とともに、世界の貧困や格差を原因とし、また、格差をさらに助長する原因ともなる保健医療問題を解決するため、日本の一般市民の賛同の声を集め、日本政府をはじめとする G8 諸国へ国際保健分野への一層の援助拡大を求めていく。

3 月 12 日には「me too」ウェブサイトを立ち上げ、オンライン署名を開始した。今後は、署名用紙やカードを活用し、著名人や海外招聘ゲストの協力を得ながらイベントの実施やメディアへの働きかけを強化していく。集められた署名は、G8 サミットの前に福田総理に市民の声として届ける。

(八)「世界人口白書」記者発表

UNFPA が毎年行っている「世界人口白書」の 6 月 27 日の世界同時発表に向けて、日本のマスメディアを対象に記者発表を行った。

期 日：2007 年 6 月 18 日
場 所：日本記者クラブ(東京都)

(二)「世界人口デー」特別シンポジウムの開催

期 日：2007 年 7 月 5 日
場 所：日本プレスセンターホール(東京都)
テーマ：地球環境問題と私たちの暮らし
主 催：人口問題協議会、ジョイセフ
後 援：UNFPA、IPPF、日本家族計画協会
協 力：アジア人口・開発協会、NPO 法人 2050、日本家族計画協会
参加人数：政府・NGO 代表、国会議員、メディア代表、一般市民を含む約 200 人

(ホ)RH/R を考える会

期 日：2007 年 8 月 23 日、11 月 30 日、2008 年 2 月 8 日
場 所：衆議院議員会館
主 催：RH/R を考える会(女性の超党派国会議員)・ジョイセフ
内 容：IPPF の人権を中心にすえたアプローチ、世界の動きと洞爺湖サミット、世界の女性の命を救うために

(ヘ)国会議員対策

ジョイセフ主催の上記の勉強会以外にも、個別面談、議員主催勉強会、党主催勉強会、問い合わせ対応、議員海外渡航協力、議員ニュースレター・HP に記事掲載など、さまざまな形で議員対策を行った。

(ト)UNFPA 親善大使・国内広報キャンペーン支援活動

以下の活動が TV、新聞、ラジオ、雑誌などの番組や記事に取り上げられ、UNFPA やジョイセフの活動が広く知られることになった。

(チ)「有森裕子 UNFPA 親善大使パキスタン視察訪問」

期 間：2007 年 6 月 8 日～6 月 14 日
訪問先：パキスタン(北西辺境州、アザド・ジャンム・カシミール州、首都イスラマバード、ラホール)の UNFPA プロジェクト実施地区他
同行者：読売新聞社、中日新聞東京本社、共同通信社イスラマバード支局、カメラマン、ジョイセフからは石井澄江、本間真理子、矢口真琴
内 容：イスラム社会のジェンダー問題の実情に焦点を当てながら、パキスタンの RH の実情とその向上に向けた UNFPA の取り組みを中心に視察を行った。2005 年末の地震の被災地では UNFPA の災害時の RH 支援活動、NGO や政府との連携事例を視察した。日本政府の支援で建設された加藤シヅエ女性センターではパキスタン家族計画協会の女性の自立支援活動も視察した。

(リ)「有森裕子 UNFPA 親善大使パキスタン帰国報告会」

期 日：2007 年 6 月 21 日

場 所： 日本プレスセンター
 参加者： 報道関係者約 30 名
 内 容： パキスタン視察報告

(ヌ)メディアセミナー

期 日： 2007 年 8 月 22 日
 場 所： ジョイセフ
 テーマ： 「女性が持続可能な開発のカギとなる」
 講 師： ジル・グリア (IPPF 事務局長)
 参加者： 約 25 名

(ル)メディアツアー「タンザニア母子保健活動視察プレス・ツアー」

ジョイセフが日本の企業や市民社会からの支援を得てタンザニア家族計画協会 (UMATI) と共同で母子保健事業を実施しているプロジェクト地区を中心に視察を行った。母子保健の実情、草の根ネットワークとボランティアを活用した継続的な地域密着型支援や女性・乳幼児・子どもに焦点をあてた視察を行った。実施後、各新聞記者より計 5 本の関連記事が各紙面で掲載され、通信記者より 6 件の記事が配信された。また、写真家による作品で、今後の有効な広報素材を得ることが出来た。

期 間： 2007 年 10 月 6 - 17 日
 訪問先： UMATI との連携による母子保健プロジェクト実施地域 他 (タンザニア：モロゴロ州モロゴロ県、キリマンジャロ州モシ県、マラ州ムソマ県)
 参加者： 毎日新聞社、産経新聞社、時事通信社、共同通信社、写真家 1 名、UMATI からリソースパーソン 1 名

(ヲ)ODA 研究会

大きく変化しつつある ODA をめぐる環境と ODA の今後の方向性を検証し、効果的なアドボカシー戦略策定のため、ODA 研究会を人口問題協議会、APA/ICPD、ジョイセフの共催で実施した。平成 18 年度に引き続き、本年度の 3 回の研究会と提言検討会を経て、「ODA に関する提言」(賛同人 30 名)をまとめ、関係各界のトップリーダーに届けた。

期 日： 2007 年 4 月 4 日
 場 所： ジョイセフ
 テーマ： 「これでいいのか ODA」
 講 師： 杉下恒夫 (茨城大学教授)
 参加者： 約 25 名

期 日： 2007 年 4 月 24 日
 場 所： ジョイセフ
 テーマ： 「“オール・ジャパン体制”をどうつくるか」
 講 師： 荒木光彌 (国際開発ジャーナル主幹)
 参加者： 約 25 名

期 日： 2007 年 5 月 28 日
 場 所： ジョイセフ
 テーマ： 「新しい日本の ODA をめざして」
 講 師： 大野泉 (政策研究大学院大学教授)
 参加者： 約 30 名

期 日： 2007 年 10 月 24 日
 場 所： 日本記者クラブ
 テーマ： メディアセミナー「“国際協力を考える”発想の転換による展開を」
 問題提起： 明石康 (人口問題協議会会長)・荒木光彌 (国際開発ジャーナル主幹)・

石井澄江(ジョイセフ事務局長)・大野泉(政策研究大学院大学教授)・
杉下恒夫(茨城大学教授)・田中均(日本国際交流センターシニアフェロ
ー)・福川伸次(元電通総研社長)・別所浩郎(外務省国際協力局長)

参加者： 約 50 名

(ワ)国際 NGO ネットワーキング：APA/ICPD(ICPD 行動計画推進に向けてのアジア太平洋地域
ネットワーク)への参加

名 称： 第 4 回アジア太平洋地域 SRH 会議・若者ワークショップ

期 間： 2007 年 10 月 29 日 - 10 月 31 日

場 所： インド・ハイデラバード

参加者： 会議参加者 約 100 名

内 容： 若者を対象にワークショップを開催。会場内にユース・スペース(若者が
自由に使えるスペース)を提供し、100 名以上の若者の参加があった。

名 称： 2008 年 10 月開催 APA 会議のための運営委員会

期 間： 2007 年 10 月 31 日 - 11 月 1 日

場 所： インド・ハイデラバード

参加者： APA 会議関係者 約 20 名

内 容： 石井事務局長が APA 議長として討議をまとめ、委員会のファシリテーシ
ョンを行った。

(2)広報・出版活動

(イ)ホームページの拡充

2007 年度の日本語 TOP ページの 1 日の平均アクセスは 3,425 件で、年間にして 125 万 291 件になった。5 月の母の日イベントに合わせ、3 月末日に携帯電話からも閲覧できる簡易ホームページを立ち上げ、そこでイベント情報も公開した。また携帯電話から、チャリティアイテムや書籍の購入、寄付ができるようなシステムを導入し、支援者のニーズに応えることができた。なお、ホームページ上で全部のクレジットカードにて寄付ができるようにシステムを切り替えた。また、2007 年は他社の管理サーバーを使用し 2 つのブログ(Café Movah!、Tarte)の運営をし、イベントごとに Podcast 配信をした。こうした外部のサイトでの情報更新やリンク数を増やしたことにより、外部サイトのリンクからジョイセフのホームページに訪れる人が 22 万 7,326 人(訪問者全体の 18.2%)に及んだ。2007 年度のアクセス推移、検索されたワードランキングは別添のとおりである。

本年度のアクセス数推移、検索キーワードは、[図 1\(P.26\)](#)のとおりである。

(ロ)和文月刊機関紙「世界と人口」の発行

ニュースレターの体裁に刷新してから 5 年を経過し、特に医療・看護の関係者や支援者を中心に読者層が拡大した。ジョイセフの活動報告と広報、国内外の人口問題、RH/R、FP、MCH、国際協力、女性の人権等に関する情報を提供する月刊紙を、政府、地方自治体、マスコミ関係者、および人口・FP、MCH 関係者やジョイセフ支援者を中心に幅広く配布した。発行部数毎月 2,000 部

(ハ)英文月刊メールニュース「ジョイセフ e ニュース(JOICFP eNEWS)」の配信

ジョイセフの実施する RH/FP 分野の活動状況、人口/RH に関する世界の動き、また日本国内の動き等に関する情報を提供。2007 年 12 月現在 4,572 アドレス(個人・団体)に配信。一般購読希望者、在外の日本大使館、国連機関および各国の政府、NGO 等の関係者および関係機関に配信した。2007 年末をもって配信を終了し、以後はホームページ上で関連事項を扱うこととした。

(二)和文機関紙「ジョイセフ・ワールド」の発行(年 2 回発行)

国内キャンペーン推進の情報紙として国際協力キャンペーン協力団体および個人等に配布した。発行部数 3,000 部

(ホ)「2007 年世界人口白書」日本語版の制作

UNFPA の「世界人口白書 2007：拡大する都市の可能性を引き出す」の日本語版(監修・阿藤誠早稲田大学特任教授)6,000 部を制作・配布した。6 月 27 日の世界同時発表以降、全国紙(朝日・毎日・読売・産経・日経)、国内英字紙および地方の 50 以上の新聞・雑誌と NHK テレビ(総合)で紹介された。

(ヘ)「自発的に受けるカウンセリングと抗体検査」(A4 判、32 ページ)の発行

IPPF の出版物(英文原題“Voluntary Counselling and Testing: a gateway to linking HIV and SRH”)の日本語版を 600 部発行。IPPF 日本信託基金(JTF)の支援による活動を日本の国会議員、関係者(外務省をはじめとする日本の ODA 関連機関)および一般向けに、より広く紹介することが目的である。

(ト)「ジョイセフ英文要覧」(A4 判、8 ページ)の増刷

部数 5,000 部

(3)資金調達活動

人口・家族計画分野の国際協力事業を拡大するため、以下の活動を行った。

(イ)国際機関に対する日本政府の拠出金維持・確保のための活動

UNFPA、IPPF 等に対する日本政府拠出金維持・確保に向けた活動を行った。

(ロ)ジョイセフ事業資金の募金活動

ジョイセフの事業をより一層発展させるため、募金活動を行った。

(4)国際協力推進キャンペーン

使用済み切手・プリペイドカードの収集ボランティア活動を国際協力に活用する国際協力推進キャンペーンは、全国の小・中・高等学校、大学、病院、企業、地区組織、労働組合、ボランティアグループや個人等から支援を得た。これらの活動は、新宿区ボランティアセンターの派遣ボランティアやホームページからの申込みによる多くのボランティアに支えられた。

また本年度も「ランドセルは海を越えて」キャンペーンは途上国へのアフガニスタンとモンゴルへの寄贈活動において、多くの市民から協力を得た。

平成 19 年度ランドセル寄贈実績は表 7(P. 36)参照

平成 19 年度救援衣料寄贈実績は表 8(P. 37)参照

(イ)講演会・研修会・ワークショップ・上映会活動

会議・ワークショップ・イベント開催および協力(表 2(P. 27)参照)

講師派遣(表 3(P. 30)参照)

開発教育実績(表 4(P. 32)参照)

(5)物資援助

(イ)再生自転車供与

1990 年 6 月に発足した「再生自転車海外譲与自治体連絡会 (MCCOBA・ムコーバ)」の 2007 年 4 月現在の加盟団体は、東京都文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川区、武蔵野市、埼玉県川口市、さいたま市、所沢市、上尾市、静岡県静岡市および広島県広島市の 13 自治体とジョイセフの計 14 団体である。

本年度は、3,053 台の再生自転車を、開発途上国 13 カ国に提供した。IPPF、各国の家族計画協会などの要請により各地の草の根の母子保健、妊産婦保健プロジェクト地区に贈られた。

日本からの輸送費については、日本競輪財団、自転車産業振興協会、東京都駐車場道路整備公社、ムコーバ加盟地方自治体、(株)ロッテからの資金協力、日本郵船グループの海上輸送協力および一般からの募金で賄った。

平成 19 年度再生自転車供与実績は表 5(P. 33)を参照。

(ロ)寄贈物資供与

地方自治体、学校、企業他国内の支援者より、プロジェクト活動に必要な各種物資の寄贈を受け、各国の家族計画協会などに供与した。再生ノートと鉛筆はフィールドワーカーの活動記録用やプロジェクト地区住民の識字教育に、また小学校では学用品として活用された。

平成 19 年度寄贈物資供与リストは表 6(P. 34)を参照。

(ハ)再生自転車海外譲与活動の一環として支援団体・企業への訪問を行い、協力に対するお礼と現地における自転車活用状況の報告を行った。併せて、ノート、鉛筆他学用品等使用状況等報告を行った。(表 9(P. 37)参照)

3. 人材養成・専門家派遣・受入れ

RH 分野の人材養成を目指し、ICPD 行動計画の実現と MDGs の達成に向けて、また、本年度は G8 サミット、TICAD (第 4 回アフリカ開発会議)を視野に入れ、以下のテーマを通じて NGO の能力強化(地域に根ざした RH 推進、GO/NGO の連携強化)、思春期 SRH の推進、BCC(行動変容を促すコミュニケーション)手法の促進、妊産婦死亡の低減、地域保健の推進と農村の生活向上を旨とし、国内外の人材養成を行った。

ジョイセフは設立以来人材養成に重点をおき、JICA委託他によるRH分野の各種の研修コースを実施してきた。これまで受入れた研修生は87カ国、1,450余名にのぼる。現在、集団研修(世界各国対象)、地域別研修、各国別研修の3つの形態で研修事業を実施している。また、個別に国内外に向け研修事業を展開している。

(1)集団研修(世界各国対象)

「思春期保健(ASRH)ワークショップ」と「RH・NGO指導者ワークショップ」の2コースを実施しICPDで合意されたGO/NGOの連携強化、RH推進、およびASRHの向上を図っている。

(イ)ASRH ワークショップ～若者のための環境づくりとパートナーシップ向上を目指して～
(期間：2007 年 5 月 23 日～6 月 15 日)

アフガニスタン、ポリビア等、6 カ国 12 名の NGO および政府の研修生を受入れ、栃木県の「とちぎ思春期研究会」の取り組みや栃木県での県および市町村レベルにおける地域のネットワーク作り、教育現場での取り組み、研修生間の経験交流および行動計画の立案を行った。また、IPPF 本部の ARH の専門家を招聘し、プログラムの一環として理論と実践を網羅

した 3 日間のワークショップを行い、研修生より好評を博した。

(ロ)RH・NGO 指導者ワークショップ～自立を目指した NGO の能力強化～(期間：2007 年 8 月 20 日～9 月 11 日)

カメルーン、キルギスタン等 12 カ国 12 名の RH 分野 NGO の指導者を受入れ、戦後から今日に至る日本の家族計画運動と母子保健行政を紹介した。また、高知県への地方視察を通して、県レベル・市町村レベルの住民参加、行政と民間機関の連携を学んだ。研修後半は、ジョイセフが保健会館グループの支援により「寄生虫予防・栄養・家族計画 IP」を実施したインドネシアでの経験に基づく研修を行った。インドネシア家庭保健財団(YKB)による講義・視察では、NGO の持続的な RH 推進と NGO が果たす役割と可能性を具体的な事例から学び、インドネシアで根付いている日本の経験について考察することができた。また、行政・住民と連携した NGO による RH 推進に関して帰国後に行動計画を立案した。

(2)地域別研修

アフリカ地域および南アジア地域を対象に2コースの研修を実施した。

(イ)「アフリカ地域 RH 行動変容戦略ワークショップ」(期間：2007 年 11 月 26 日～12 月 13 日)

本年度が第 3 回となるワークショップでは、タンザニア、リベリア等 5 カ国、計 10 名の GO・NGO の研修生を受入れ、東京における講義および沖縄県における地方研修を通じ、日本における地域住民主体の保健教育活動の事例をもとに、研修員が効果的な情報・コミュニケーションの手法、システム、戦略を学び、各国において地域のニーズにあった BCC 活動計画の立案を行った。

(ロ)「より安全な妊娠と出産アジア地域ワークショップ～妊産婦をとりまくコミュニティにおける環境づくりに向けて」(期間：2008 年 2 月 5 日/2 月 7 日～2 月 22 日)

バングラデシュ、インド等南アジアを中心としたアジア地域を対象に 7 カ国 14 名の Safe Motherhood(安全な母性)分野の指導者を受入れ、より安全な妊娠と出産に向けた環境づくりをテーマに以下の課題について今年度より新規研修として実施した： 地域主体のアプローチによる女性のエンパワーメント、 地域における政策・マネジメント・モニタリングなど保健システム強化、 地域活動展開におけるセクター間連携(行政、民間、地域組織)アプローチ。また、WHO 母子・新生児保健対策部の専門家を招聘し、プログラムの一環として理論と実践を網羅したミニワークショップを行い、研修生より好評を博した。東京における講義および群馬県での地方視察を通じ、住民参加による地域展開型母子保健の推進、地域レベルでのマネジメント・モニタリング・母子保健計画および現場における患者の立場に立ったサービスと女性の能力向上について学び、行動計画の立案を行った。

(3)各国別研修

ニカラグア、ミャンマー、中国、ベトナムで実施しているプロジェクトのカウンターパートを対象に下記の 5 コースの研修を実施した。

(イ)中国「貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト」第 2 回カウンターパート研修(期間：2007 年 6 月 28 日～7 月 9 日)

ジョイセフが JICA から委託を受けて実施している中国貴州省道真県、雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクトのカウンターパート研修を実施し、10 名を受け入れた。東京において日本の家族計画・RH の理念や方法、農村の生活改善活動の経験等に関する講義を行い、フィールド視察では岩手県を訪問し地域に根ざした保健活動の現場や農村における生活改善運動の経験、農協の取り組み等について視察した。東京では保健会館グループ、

全国農業改良普及支援協会、農山漁村女性・生活活動支援協会の協力を得て研修を行い、岩手県では、財団法人岩手県予防医学協会の協力を得て、岩手県庁、岩手県予防医学協会、西和賀町、葛巻町、紫波町、西和賀農協、JA いわて中央等での視察研修を実施した。

(ロ)ミャンマー国「地域展開型RH・プロジェクト」カウンターパート研修(期間：2006年7月6日～7月20日)

ミャンマー国において JICA の委託により実施する「地域展開型 RH プロジェクト」のカウンターパート 6 名を受入れ、研修を行った。地域活動を中心とした妊産婦死亡削減を目指し、講義、助産院や病院の見学、和歌山県における母子保健事業や地域の母子保健推進活動の視察を行った。地域展開型母子保健推進を目標とした、行動計画を作成した。

(ハ)ニカラグア国「思春期 SRH 強化プロジェクト」第 3 回カウンターパート研修～保健行政マネジメント研修～(期間：2007 年 10 月 10 日～10 月 19 日)

ニカラグア国において JICA の委託により 2005 年から 2009 年まで実施する ASRH プロジェクトのカウンターパートを受入れ、研修を行った。本研修では保健省中央(政策・計画レベル)と 2 モデル県の県保健局長の計 5 名を対象とし、厚生労働省母子保健担当者による国家レベルにおける ASRH の取り組みや、栃木県での県および市町村レベルにおける行政と地域のネットワーク作り、中学校の性教育の視察見学、ユース・フレンドリー・サービスへの取り組み等 ASRH プログラムの具体的な戦略作りについて学んだ。思春期保健推進における行政の役割について学び、行動計画案を作成した。

(ニ)中国 IP 地域保健研修セミナー：IP 地域保健訪日研修(期間：2007 年 10 月 29 日～11 月 9 日)

母子保健や寄生虫予防などの地域保健活動に家族計画や RH を組み合わせて推進するプロジェクト(IP)の関係者に対する訪日研修を実施した。参加者は、国家人口・計画生育委員会、南京人口管理学院および江蘇省、福建省の IP 地区、四川省、貴州省、チベット自治区の市県からの人口・計画生育関係者計 13 名で、東京と福島県での地域保健活動の視察見学や講義などの研修を行った。東京では保健会館グループの協力を得て研修を実施し、福島県では、福島県庁の協力を得て、福島県庁、財団法人福島県保健衛生協会、県北保健福祉事務所、福島市の保健福祉センターや小学校、老人保健施設、農家訪問などの視察見学を実施した。

(ホ)ベトナム国「RHケア広域展開アプローチプロジェクト」カウンターパート研修(期間：2008年2月26日～3月18日)

ベトナム国ゲアン省で JICA とともにジョイセフが 2005 年 8 月まで協力し実施してきた、RH 向上のためのプロジェクトは高い第三者評価を受け終了した。この成果を受け、ゲアン省の経験をベトナムの他 4 省に移転するべく、一昨年度より広域展開プロジェクトを開始した。本研修では、広域展開対象の 4 省およびゲアン省から 10 名のカウンターパートを受入れ、東京における講義および富山県での地方視察を通じ、住民参加による地域展開型 RH 推進、プライマリーヘルスケアの視点に立った RH・母子保健推進、RH 推進に向けた課題別取り組み(ASRH、更年期保健等)および患者の立場に立ったサービスについて学び、行動計画の立案を行った。

(4)個別研修

外国人研修員を対象として、国際協力機構(JICA)、国立保健医療科学院、日本国際協力センター、国際保健医療交流センター、アースアンドヒューマンコーポレーション、社団法人北方圏センター帯広国際センターなどより委託を受け、計約 60 名の研修員に対して日本の経験に根差したジョイセフの活動紹介等を行った。産業医科大学などより依頼を受け、ジョイセフの活動に関する講義を行った。また、保健会館グループ関係団体である日本寄生虫予

防会が実施する「国際寄生虫予防指導者セミナー」への協力を行った。

(イ)外国人受入れ研修 (表 10(P.38)参照)

(ロ)日本人への研修 (表 11(P.38)参照)

(5)インターンシップ受入れ

大学生、外国人留学生等計 10 名をジョイセフのインターンとして受け入れた。

(6)ジョイセフ職員研修

ジョイセフ職員の能力強化を目指し、ACC21 マイクロファイナンスセミナー、グローバルファンドセミナー、PR トレーニングフォーラム等、5 つの研修に約 20 名が参加した。

(表 16(P.43)参照)

(7)専門家の受入れ

毎年、海外から多くの専門家を受入れ、日本の経験、ジョイセフのプロジェクト等に関する資料・情報提供や情報交換を行っている。本年度も各国政府、国連、国際機関、NGO 関係者等、団体・個人の専門家を受け入れた。(表 12(P.39)参照)

(8)専門家派遣

ジョイセフが、アジア、アフリカ、中南米地域において支援する開発プロジェクトの運営、事業のモニタリングおよび技術指導・研修実施のため、必要に応じて ジョイセフ役職員、

RH、FP、MCH、BCC、衛生行政、公衆衛生、寄生虫予防活動の専門家、その他必要な分野の専門家を派遣している。本年度は UNFPA の委託による各地域事業推進、関係機関との連携による国際会議出席、日本政府(外務省、JICA)のミッションへの派遣協力、視察団派遣事業等、アジア、アフリカ、中南米地域等へのミッション派遣を行った。

(イ)国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

(表 13(P.40)参照)

(ロ)日本政府(外務省・JICA)ミッション等派遣協力 (表 14(P.41)参照)

(ハ)国際・地域会議への参加等 (表 15(P.43)参照)

4. メディア・コミュニケーションズ

人口 RH 分野の国際協力プロジェクトを、情報コミュニケーション技術(ICT)や技術移転によって支援する事業部門。各タスク別の活動報告は以下参照。

(1)デジプラン(DigiPlan)アーカイブ拡充

31 カ国/38 年以上におよぶ人口・RH 分野に関する既存の情報(テキスト/映像/音声)を、映像を中心にデジタル記録・保存し、新たな運用のために情報資産化するタスク。

(イ)UNFPA 関連の開発途上国における地域プロジェクトの最終年につき、それらのプロジェクトの記録撮影を、カンボジア、インドネシア、モンゴル、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、ガーナ、ザンビアの 8 カ国で行い、アーカイブの増強を図った。その結果、増

加した静止画点数は、46,329 点、動画に関しては、960 分。過去最大の増加量となった。

(ロ)データベースに登録するため、静止画 7,067 ファイル、動画 760 ファイル分の形式の変換を行った。

(2) デジプラン(DigiPlan)ネットワーク拡充

発展途上国における人口・RH に関する現行の情報を集積し、国/地域/世界の各レベルにおいて、情報連結・共有を期するタスク。

(イ)上海人口視聴国際交流センターのスタッフ 5 人に対し、2 度目のアーカイブ構築に関する研修を東京で行った。

(3) デジプラン(DigiPlan)コンテンツ制作

コンピューターと親和性の高い制作技術を練磨し、新たなコンテンツを生み出すタスク。

(イ)昨年、国際協力プロジェクトにおけるコミュニケーション戦略を策定するための雛形である「パワーモデル」のテキストと、同テキストの指導者用教材として使用する「パワーモデル・ユーザーズガイド」を制作し、複数の機関および関係者から好評であったことから、スペイン語版とフランス語版の「パワーモデル」および「パワーモデル・ユーザーズガイド」の制作を行った。また、コンピューター上で情報を打ち込みながらプロジェクトのコミュニケーション戦略づくりができるインタラクティブ・ディスク版の開発も行い、世界初のコミュニケーション戦略づくりのソフトウェアが完成した。

(ロ)ジョイセフのコミュニケーション技術をよりアピールするためのパンフレット、ロゴ・デザイン入りのクリアケース、うちわ、撮影用のスタッフジャンパー等を制作した。

(ハ)2 つの国際会議でブース出展を行い、ブース内のレイアウトデザイン、展示物の制作を行った。

(ニ)マルチ・ソリューションをテーマに、本と CD ディスクを一体化させたボディスク「BoDisk」というコンテンツを開発し、技術マニュアルと実例集がセットになったディスク・コンテンツが完成した。

(4) アプロダクション(APPRODUCTION)

上記(1)と(3)の技術や成果を、発展途上国に対し技術移転するタスク。アプロダクションとは、Appropriate(状況に適應させた)と Production(情報の中身を生み出す)を結合させた造語で、ジョイセフの関連プロジェクトに、プラグインする。

(イ)ネパールとスリランカで実施した世界銀行支援の若者の政策提言能力強化プロジェクトにおいて、プロジェクト関係者や若者を中心に、脚本の書き方、撮影の仕方に関するオンジョブ・トレーニングを 2 回にわたり実施した。

(ロ)東アフリカ地域を対象とした JICA 主催の BCC セミナーの中で、BCC の基礎知識をテーマにアプロダクション・セッションを東京で実施した。

(5) メディア・プロモーション

(イ)ジョイセフ映像作品の継続的な配給業務を行った。

(ロ)「DigiPlan 技術書」の配給を開始し、トレーニング受講者を中心に、330 冊が配給され

た。また、戦略づくりのための「パワーモデル」と「ユーザーズガイド」の配給も行い、英語版 532 冊、スペイン語版 182 冊が配給された。

5. 調査・研究

人口、RH、FP 分野の各種調査・研究を各国プロジェクト実施の一環として行った。また、外務省・JICA 等政府の派遣する調査団へ役職員を専門家として参加させた。また、本年度も国連(ECOSOC)登録 NGO、日本政府および JICA の役務提供コンサルタントとしてジョイセフの専門性を活かした協力を行った。

さらに、本年度は、厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業「全国の実態調査に基づいた人工妊娠中絶の減少に向けた包括的研究」による委託調査事業を下記の通り実施した。

(1)「十代の望まない妊娠防止対策に関する研究 世界の十代の避妊、妊娠、中絶、出産等に関する現状調査」: IPPF 加盟団体へのアンケート調査実施(141 カ国のうち、65 カ国より回答)。

(2)国連人口部監修「Abortion Policies: A Global Review 人工妊娠中絶に関する政策：世界の情勢」日本語版制作(2002年改訂版、100カ国選出翻訳、2007年版一覧表添付)。

6. タスクフォース

(1)ユースタスク

ユースタスクは、タスクメンバー自身の企画・運営能力向上、ジョイセフスタッフの思春期保健に関する取り組みについての理解の促進、「若者の健康」という切り口を通じたジョイセフの広報、の3つの目的のため結成された。

「途上国の思春期保健」をテーマに開発・保健分野に関心を持つ日本国内の若者や、思春期保健関係者を対象としたワークショップ・国際会議やイベントでの出展を行い、約500人に対し日本と途上国を繋ぐ視点からの広報活動を行った。また、ジョイセフスタッフを対象に、思春期保健に関する取り組みに関する理解促進のための勉強会を開催した。

(イ)イベントの開催・参加

JICA 思春期保健ワークショップ/ IPPF Doortje 氏・日本のユースとの合同セッション

期 日： 2007年6月2日

場 所： ジョイセフ 7階セミナー室

テーマ： 「思春期保健推進のための若者と大人のパートナーシップ」

主 催： ジョイセフ

参加人数： 思春期保健の活動に携わる若者・思春期保健関係者・JICA 思春期保健ワークショップ研修員・ジョイセフスタッフ 約30人

COMS(国際医療協力学生セミナーOB会)講演

JICA 学校保健セミナー受入

期 日： 2007年6月25日

場 所： ジョイセフ7階セミナー室

テーマ： 「地域、保健セクター、教育セクターの連携による思春期保健推進」
主催： 日本国際協力センター 中部支所
参加人数： JICA 学校保健セミナー研修員・研修監理員 15人

第3回 アジア性教育学会議

期日： 2007年8月19日
場所： 立教大学 池袋学舎
テーマ： 「若者が変える！世界のリプロダクティブ・ヘルス/若者参加推進のための
スキルアップワークショップ」
主催： 第3回アジア性教育学会議実行委員会
参加人数： 思春期保健関係者(日本、中国、香港) 約30人

慶応大学経済学部学生受入

期日： 2007年8月20日
場所： ジョイセフ 7階セミナー室
テーマ： 「ジョイセフの思春期保健プロジェクト」
主催： ジョイセフ
参加人数： 慶応大学経済学部学生 4人

U-COM アカデミー(勉強会)ゲスト参加

期日： 2007年10月27日
場所： ジョイセフ 8階
テーマ： 「ジョイセフ ユースタスクの活動紹介」
主催： 日本家族計画協会 若者委員会 U-COM
参加人数： U-COM メンバー、ジョイセフスタッフ 7人

第4回アジア太平洋リプロダクティブ・ヘルス/ライツ国際会議 APA Youth Center 出展

期日： 2007年10月28日
場所： ハイデラバード国際会議センター
テーマ： 「思春期保健と若者参画」
主催： Asia Pacific Alliance
参加人数： アジア地域 思春期保健関係者 約100人

東京都若者向けエイズ予防啓発事業 プレ・エイズデーワークショップ

期日： 2007年11月24日
場所： 東京都若者向けエイズ予防啓発拠点「ふぉーてぃー」
テーマ： 「学校では教えてくれない！世界と日本のエイズ・開発・若者の話」
主催： ジョイセフ/日本家族計画協会 若者委員会 U-COM
参加人数： エイズ啓発活動に携わる若者 約20人

(口)内部勉強会開催

期日： 2007年3月7日
場所： ジョイセフ 10階会議室
テーマ： BBL 第1回「どこまで語れる？思春期保健」
参加人数： ジョイセフスタッフ 15人

期日： 2007年4月24日
場所： ジョイセフ 10階会議室
テーマ： BBL 第2回「日本の思春期保健のあけぼの」
講師： 近 泰男 理事長
参加人数： ジョイセフスタッフ 15人

(2)40 周年記念事業

来年のジョイセフ創立 40 周年を機に、理解者・支援者の拡大を目指し、さらなる組織の強化を実現するための告知ツールとして、40 周年記念シール(大 5000 枚・小 2 万枚)を制作し、ジョイセフの存在感の浸透を図った。

(3)母の日イベント

ジョイセフの活動の認知度を上げ、理解者・支援者の拡大につなげるキャンペーン活動の一環として、恒例の母の日イベントを著名人の参加協力を得て下記の通り開催した。

期 日：2007 年 5 月 13 日

場 所：横浜ランドマークプラザ(神奈川県)

テーマ：世界中のお母さんを笑顔にしよう！

主 催：ジョイセフ

共同企画：ヴィリーナ・ジャパン(株)

協 力：(株)クラブキング

後 援：(株)ロツテ

出演者：永井美奈子(アナウンサー)、大葉ナナコ(パースコーディネーター)、青木愛(ヴィリーナ・ジャパン(株)代表取締役)

参加人数：一般市民 約 100 人(着席、立ち見含む)

成 果：ホワイトリボンの認知度を上げることが出来た。
支援者の拡大をすることが出来た。

資料編

表 1

ジョイセフ開発プロジェクト一覧

プロジェクト 実施国/支援国	対象国/実施地区名	実施機関	対象人口 (単位：千人)	主な資金 ソース
アジア地域				
地域プロジェクト (ARH、若者主体のアド ボカシー活動強化)	モデル実施国： カンボジア、バングラデシュ 南々協力国： フィリピン、マレーシア	バングラデシュ：青少年スポ ーツ省青少年開発局 カンボジア：カンボジア RH 協 会 (RHAC)	バングラデシュ 189 カンボジア 20	UNFPA
地域プロジェクト (RH 広報教育・BCC 推 進・男性の参加)	モデル実施国： インドネシア、モンゴル、ミ ャンマー	インドネシア：インドネシア 家族計画協会 (IPPA) モンゴル：保健省 ミャンマー：ミャンマー医師会		UNFPA
ミャンマー	UNFPA 国別プログラム対象地 区 (112 タウンシップ)	保健省保健局健康教育推進本 部	20,000	UNFPA
	バゴータウンシップ・バゴ 管区、レイダウンカン村・ダ ゴン(南)タウンシップ・ヤ ンゴン管区	保健省保健局健康教育 ミャンマー医師会	759	UNFPA
	シャン州・ナウンチャー、チ ャウメータウンシップ	保健省保健局母子保健課	342	JICA PROTECO
インドネシア	タシクマラヤ地区、インドラ マユ地区	IPPA (インドネシア家族計画協会)	23	UNFPA
モンゴル	バヤンズルフ地区、ソングノ ハイルハン地区	保健省	25	UNFPA
	アルカンガイ州カサート地区	モンゴル家庭福祉協会	3	CPP*
カンボジア	カンボントム州ツボンクラム クロチマ郡 2 地区	カンボジア RH 協会 (RHAC)	20	UNFPA
バングラデシュ	ナラヤンゴンジ県ショナルガ オン郡、コックスバザール県 ウキヤ郡	青少年スポーツ省青少年開発 局	189	UNFPA
インドネシア	スマトラ・バンダアチェ地区 (スマトラ沖地震・津波復興 支援)	IPPA	20	CPP* ベルマーク教 育助成財団
	ウェスト・ヌサ・テンガラ州 イースト・ロンボク県ジェロ ワル郡	IPPA	14	CPP* (株)ヤクルト本 社
中国	貴州省三穗県・恵水県	中国計画生育協会 中国国家人口・計画生育委員 会	26	IPPF
	貴州省道真県・雷山県	中国国家人口・計画生育委員 会、貴州省人口・計画生育委 員会	65	JICA
ベトナム	バクニン省	ベトナム家族計画協会	103	CPP*
アフガニスタン	ナンガハール州	アフガン医療連合センター	120	CPP* (株)クラレ
中南米地域				
地域プロジェクト (思春期保健啓蒙活動)	対象国：エクアドル、ニカラ グア、ペルー、メキシコ	UNFPA 各国事務所 (エクアド ル、ニカラグア、ペルー、メ キシコ)、エクアドル人権団 体、ニカラグア地方自治体協 会、ペルー保健省、メキシコ 家族計画協会		UNFPA
メキシコ	チアパス州シントラバ市	メキシコ家族計画協会		IPPF
ニカラグア	グラナダ県、ボアコ県	保健省、県保健局	360	JICA

プロジェクト 実施国/支援国	対象国/実施地区名	実施機関	対象人口 (単位：千人)	主な資金 ソース
<u>アフリカ地域</u>				
地域プロジェクト (RH と HIV 予防の統 合)	モデル実施国：ガーナ、ザン ビア	ガーナ家族計画協会 (PPAG) ザンビア家族計画協会 (PPAZ)		UNFPA IPPF
タンザニア	キリマンジャロ州モシルー ラル郡、モロゴロ州モロゴロ ーラル郡・ムヴォメロ郡、ムワ ンザ州マゲ郡・センゲレマ郡、 マラ州ムソマルーラル郡、シ ンギダ州シンギダルーラル郡	タンザニア家族計画協会 (UMATI)	677	CPP*
ザンビア	コッパーベルト州マサイティ 郡・ルフワニャマ郡、ルアブラ 州サンフヤ郡	ザンビア家族計画協会	220	IPPF、CPP ベルマーク教 育助成財団
	ノースウェスタン州ソルウェ ジ郡	ザンビア家族計画協会	242	UNFPA
ガーナ	アシャンティ州アハフォ・ア ノ・サウス郡	ガーナ家族計画協会	20	IPPF
	セントラル州トウイホ・ヘマ ンローアー・デンチーラ郡	ガーナ家族計画協会	122	UNFPA
3 地域/14 カ国				

*1 CPP : Community Partnership Program : ジョイセフ国際協力推進キャンペーンに基づく支援

図 1

(参考資料)

2007 年 4 月～2008 年 3 月

ホームページ TOP ページアクセス数 (日本語、英語)



ジョイセフホームページへの訪問の際に、検索されたワードランキング ベスト 30

07年度	06年度	訪問前に検索されたワード
1	1	ジョイセフ
2	3	ランドセル
3	4	ボランティア
4	2	ホワイトリボン
5	13	Joicfp/JOICFP
6	42	リボン運動
7	21	使用済み切手
8	19	ロータスクーポン
9	47	妊産婦
10	32	寄贈
11	39	家族計画
12	16	母子保健
13	ランク外	スクリーンセーバー
14	ランク外	母子感染
15	13	JOICEF/joicf

07年度	06年度	訪問前に検索されたワード
16	12	国際協力
17	7	アフガニスタン
18	25	妊産婦死亡
19	9	家族計画国際協力財団
20	ランク外	母の日イベント
21	22	望まない妊娠
22	ランク外	命を救う
23	15	エイズ
24	27	リプロダクティブヘルス
25	40	途上国
26	ランク外	チャリティ
27	24	SAVE MOTHER
28	36	放置自転車
29	33	途上国
30	10	寄付

表 2

会議・ワークショップ・イベント開催および協力

期 日	主 催	場 所	派遣員	内 容
2007 年 4 月 5 日	電気連合	総評会館	高橋秀行 他スタッフ	電気連合広報メディア委員会でジョイセフの母子保健支援活動を紹介
4 月 14 日	ジョイセフ	横浜市都筑区倉庫	甲斐和歌子 他スタッフ	アフガニスタンの子どもたちに贈るランドセルの検品作業 (ボランティア含め総勢約 70 名参加)
4 月 22 日	鎌倉中央ロータリークラブ	覚園寺	本間真理子	松本清一ジョイセフ理事・日本家族計画協会会長の RH と途上国の女性たちの現状に関する講演会
4 月 28 日	メーデー	代々木公園	簡野芳樹 他スタッフ	メーデー会場にてホワイトリボン運動の活動内容を紹介
5 月 1 日	ジョイセフ	ジョイセフ	吉留 桂 宮地歌織 阪上晶子 塩田恭子	米国認定性教育者のジェイ・フリードマン氏を迎えて、性教育の手法についてのワークショップを開催
5 月 9 日	第 74 回 NGO・JICA 連携事業検討会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について意見交換
5 月 10 日	再生自転車海外譲与自治体連絡会(ムコーバ)幹事会	ジョイセフ	高橋秀行 甲斐和歌子 高橋朝子	再生自転車海外譲与に関する意見交換
5 月 10 日	国際協力 NGO センター(JANIC)	ジョイセフ	高橋秀行	G8 貧困・開発グループでドイツ会議の報告
5 月 13 日	ジョイセフ	横浜ランドマークプラザ	ジョイセフ スタッフ	世界中のお母さんを笑顔にしよう! テーマで永井美奈子、大葉ナナコ、青木愛らのトークショー等の母の日イベントを開催
5 月 18 日	日比 NGO ネットワーク会合	アジア文化会館	高橋秀行	日比 NGO ネットワークの協力を促進するための意見交換
5 月 19 日	きよせの森総合病院	きよせの森総合病院	高橋秀行 小野美智代	きよせの森総合病院にて、ジョイセフのホワイトリボン運動の活動を紹介
5 月 21 日	再生自転車海外譲与自治体連絡会(ムコーバ)総会	豊島区	高橋秀行 甲斐和歌子	平成 19 年度再生自転車海外譲与計画を承認
5 月 25 日	第 75 回 NGO・JICA 連携事業検討会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について意見交換
5 月 28 日	NGO 外務省全体会議	外務省	高橋秀行	NGO と外務省との協力関係について意見交換
6 月 8 日 ~ 10 日	第 30 回 2007 世界の貨幣・切手・テレホンカードまつり実行委員会	東京交通会館(東京都)	簡野芳樹 他スタッフ	2007 世界の貨幣・切手・テレホンカードまつりでジョイセフの活動紹介
6 月 12 日	自転車産業振興協会	日本自転車会館	高橋秀行	評議員会に参加
6 月 14 日	NGO 労働組合国際協働フォーラム合同企画委員会	総評会館	高橋秀行	NGO と労働組合との国際協力に関する意見・情報交換
6 月 21 日	NGO 外務省連携推進委員会	外務省	高橋秀行	NGO 連携無償効果検証プログラム検討会に参加
6 月 22 日	第 76 回 NGO・JICA 連携事業検討会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について意見交換
6 月 24 日	世界銀行/YDP Japan 2007	国立オリンピック記念青少年総合センター	吉留 桂 阪上晶子 塩田恭子	世界の思春期保健の課題とジョイセフの取り組みを紹介
6 月 25 日	日比 NGO ネットワーク会合	ACC21	高橋秀行	日比 NGO ネットワークの協力を促進するための意見交換
7 月 6 日	NGO 外務省連携推進委員会	外務省	高橋秀行	NGO と外務省の連携について意見交換
7 月 23 日	第 77 回 NGO・JICA 連携事業検討会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について意見交換

期 日	主 催	場 所	派遣員	内 容
7月27日	自転車産業振興協会	日本自転車会館	高橋秀行	評議員会に参加
7月28日 ～29日	癒しフェア	東京ビッグサイト	ジョイセフ スタッフ	途上国の母と子の命を救うホワイトリボン運動の内容を紹介
8月6日	日比 NGO ネットワーク会合	アジア文化会館	高橋秀行 甲斐和歌子 高橋朝子	2004年マグサイサイ賞受賞のベンジャミン・アバディアノ氏と意見交換
8月22日	NGO 労働組合国際協働フォーラム合同企画委員会	総評会館	高橋秀行	NGO と労働組合との国際協力に関する意見・情報交換
8月30日	総合生活イベント Mama s Style	SHOTO GALLERY	小野美智代 柴 千里 鈴木潤一	ホワイトリボン運動の活動内容を紹介
8月31日	NGO 外務省連携推進委員会	外務省	高橋秀行	NGO 外務省連携無償自己検証報告会
9月7日	真如苑	札幌メディアパーク	高橋秀行	伊藤真乗の目と手展に参加、関係者と意見交換
9月8日	きよせの森総合病院納涼祭	きよせの森総合病院	高橋朝子 鈴木潤一	納涼祭でジョイセフの活動(ホワイトリボン運動)を紹介
9月18日	再生自転車海外譲与自治体連絡会(ムコーバ)幹事会	練馬区	高橋秀行 高橋朝子 鈴木潤一	再生自転車海外譲与に関する意見交換
9月21日	日比 NGO ネットワーク会合	アジア文化会館	高橋秀行	日比 NGO ネットワークの協力を促進するための意見交換
9月26日	第78回 NGO・JICA 連携事業検討会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について意見交換
9月30日 ～10月1日	コーヒーフェスティバル	六本木ヒルズ	甲斐和歌子	ジョイセフのフェアトレードキリマンジャロコーヒーの活動紹介
10月6日～7日	グローバルフェスタ JAPAN2007 実行委員会	日比谷公園(東京都)	ジョイセフ スタッフ	展示とクイズ形式で、途上国の出産の現状とジョイセフの活動を紹介
10月7日 ～8日	第22回日本国際保健医療学会・学術集会	大阪大学	西田良子 船橋 周 高木史江	ニカラグア思春期保健プロジェクト、アフリカ地域事業に関する調査、ODA における RH 支援、について報告発表
10月13日	ポールラッシュフェスティバル	山梨県清里	高橋朝子 鈴木潤一	ジョイセフのフェアトレードキリマンジャロコーヒーの活動紹介
10月17日	NGO 労働組合国際協働フォーラム	総評会館	高橋朝子	NGO と労働組合との国際協力に関する意見・情報交換
10月18日	総合生活イベント	SHOTO GALLERY	柚山 訓 鈴木潤一	ホワイトリボン運動の活動内容を紹介
10月24日	NGO 労働組合国際協働フォーラム合同企画委員会	総評会館	高橋秀行 高橋朝子	NGO と労働組合との国際協力に関する意見・情報交換
10月25日	外務省	外務省	高橋秀行	G8 サミット、TICAD に関する意見交換
10月27日	きよせの森総合病院	きよせの森総合病院	高橋秀行 高橋朝子	児童の絵画コンクール選考会に参加、アフガンへの支援連携の可能性を検討
10月30日	第79回 NGO・JICA 連携事業検討会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について意見交換
10月31日	G7 NGO アライアンス会合	早稲田奉仕園	高橋秀行	G7 の NGO 代表と国際連携に関して意見交換
11月2日	NGO 外務省連携推進委員会	外務省	高橋秀行	NGO と外務省の連携について意見交換
11月14日	NGO 労働組合国際協働フォーラム	総評会館	高橋秀行 簡野芳樹 甲斐和歌子 高橋朝子	フェアトレードに関する学習会に参加、意見交換
11月15日	総合生活チャリティイベント	SHOTO GALLERY	ジョイセフ スタッフ	ホワイトリボン運動の活動内容を紹介

期 日	主 催	場 所	派遣員	内 容
11月15日 ～ 16日	健やか親子 21 全国大会 (母子保健家族計画全国大会)	新潟県	鈴木良一	母子保健推進員等連絡協議会研究会出席
11月16日	自民党国際 NGO に関する小 委員会	自民党本部	高橋秀行	NGO 等との意見交換
11月17日	きよせの森総合病院	きよせの森総合 病院	高橋秀行 甲斐和歌子 高橋朝子	児童の絵画コンクール入賞者表彰式に参 加
11月20日	東京都印刷工業組合豊島支 部、豊島区印刷関連産業団 体協議会	豊島区役所 (東京都)	高橋秀行 簡野芳樹	「リサイクルノート」贈呈式で 30,000 冊のノートを受領
12月1日	NGO・JICA 協議会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について 意見交換
12月4日	NGO・JICA 連携事業検討会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について 意見交換
12月5日	ジョイセフ	ジョイセフ	明石 康 他	荏原法人会の協力に対し感謝状贈呈
12月7日 ～ 10日	第 31 回 2007 世界の貨幣・切 手・テレホンカードまつり実 行委員会	東京交通会館 (東京都)	簡野芳樹 他スタッフ	2007 世界の貨幣・切手・テレホンカードま つりでジョイセフの活動紹介
12月8日	思い出のランドセル検品作 業	横浜市都筑区倉 庫	甲斐和歌子 他スタッフ	アフガニスタンの子どもたちに贈るラン ドセルの検品作業(ボランティア含め総 勢約 100 名参加)
12月12日	JICA	ジョイセフ	高橋朝子 鈴木潤一	ベトナム人民援助調整委員会セミナーに 参加
12月13日	タンザニアプレスツアー報 告会	ジョイセフ	ジョイセフ スタッフ	参加した各記者および写真家よりタンザ ニアプロジェクト地区の現状報告
12月4日	NGO・JICA 連携事業検討会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について 意見交換
12月14日	JANIC	東京ウィメンズ プラザ	高橋秀行	JANIC 創立 20 周年記念パーティーに参 加、意見交換
12月21日	O.R.P	南麻布レストラ ン	高橋秀行 簡野芳樹 柴 千里	O.R.P 創立 5 周年記念パーティーに参 加、意見交換
12月26日	Simple Eye	Simple Eye	柴 千里 阪上晶子	ジョイセフ支援ワインパーティーに参 加、意見交換
2008 年 1月15日	グローバルヘルス国際シン ポジウム	三田共用会議所	高橋秀行	シンポジウムに参加
1月16日	日本かばん協会ランドセル 工業会、ジョイセフ共催	東京ミッドタウ ン・ギャラリー・ アトリウム	ジョイセフ スタッフ	第 5 回「ランドセルは海を越えて」2008 キックオフイベントを開催
1月18日	ムコーパ(再生自転車海外譲 与自治体連絡会)	文京区シビック センタースカイ ホール	ジョイセフ スタッフ	再生自転車海外譲与活動 20 周年記念フ ォーラムを開催
1月22日	荏原法人会	目黒雅叙園	高橋秀行	新年賀詞交換会に参加、意見交換
1月22日	国際開発高等教育機構 (FASID)	国際開発高等 教育機構(FASID)	福田友子	FASID 研究フェロー・プログラム帰国者 報告会
1月25日	外務省	外務省	鈴木潤一	対ベトナム国別援助計画・意見交換会
1月29日	NGO・JICA 連携事業検討会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について 意見交換
2月5日	ジョイセフ・JICA	JICA 国総研	ジョイセフ スタッフ	WHO モニール部長講演会開催
2月6日	NGO 労組国際協働フォーラ ム母子保健グループ	総評会館	ジョイセフ スタッフ	WHO モニール部長と連合関係者との意見 交換会
2月5日	JICA	JICA 本部	高橋秀行	Safe Motherfood ワークショップに参加

期 日	主 催	場 所	派遣員	内 容
2月20日	自転車産業振興協会	自転車会館	高橋秀行	評議員会
2月22日	NGO 外務省連携推進委員会	外務省	高橋秀行	NGO と外務省の連携について意見交換
2月25日	日比 NGO ネットワーク会合	アジア文化会館	高橋秀行	日比 NGO ネットワークの協力を促進するための意見交換
2月29日	S&S エンターテインメントスクール	セッションガーデン	簡野芳樹	VOICE 朗読劇の公演に引き続きホワイトリボン運動の活動内容を紹介
3月6日	NGO 労働組合国際協働フォーラム合同企画委員会	総評会館	高橋秀行 高橋朝子	NGO と労働組合との国際協力に関する意見・情報交換
3月7日	外務省	外務省	高橋秀行	公益法人改革説明会に参加
3月11日	NGO・JICA 連携事業検討会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について意見交換
3月12日	国際開発高等教育機構 (FASID)	FASID	高橋秀行 袖山 訓	ODA/CSO 連携ワークショップ
3月14日	NGO・JICA 協議会	JICA 本部	高橋秀行	NGO と JICA の連携に関する事項について意見交換
3月20日	エフエム三重	エフエム三重	甲斐和歌子	アフガンの子どもたちにランドセルを贈る活動やホワイトリボン運動の内容を紹介するジョイセフの特番に出演
3月25日	自転車産業振興協会	自転車会館	高橋秀行	評議員会
3月26日	再生自転車海外譲与自治体連絡会 (ムコーバ) 幹事会	荒川区	高橋秀行	再生自転車海外譲与に関する意見交換
3月27日	総合生活イベント	SHOTO GALLERY	鈴木潤一	ホワイトリボン運動の活動内容を紹介

表 3

講師派遣

期 日	主 催	場 所	派遣員	内 容	参加者
2007 年年 4月14日	長野県佐久病院	佐久総合病院	西田良子	第 3 回国際保健医療協力勉強会においてジョイセフの活動紹介	15 名
4月18日	市谷商業高校	市谷商業高校	簡野芳樹	世界の母と子の健康と命を守るホワイトリボン運動の紹介	60 名
5月2日	市谷商業高校	市谷商業高校	簡野芳樹	世界の母と子の健康と命を守るホワイトリボン運動の紹介	60 名
5月17日	FASID	FASID	高橋秀行	NGO と企業の CSR についてプレゼン	
6月1日	PSC (People for Social Change)	渋谷区区民会館	柴 千里	テーマ: Betterment of Women and Children ジョイセフの活動紹介	35 名
6月6日	日本貿易振興機構・アジア経済研究所開発スクール	日本貿易振興機構 (ジェトロ)・アジア経済研究所	高橋秀行	日本人研修生に対して、世界の人口問題と途上国の開発現場における実践経験について講義の実施	15 名
6月11日	日本外国語専門学校国際ボランティア科	日本外国語専門学校高田馬場新館	甲斐和歌子	ジョイセフの紹介と具体的な活動経験紹介	19 名
6月14日	JICA	JICA 地球ひろば	鈴木良一	青年海外協力隊派遣前研修 (地域保健分野、保健師・助産師・看護師対象)	28 名
6月23日	コムズ	東京国際フォーラム会議室	吉留 桂	保健分野における国際 NGO である JOICFP の活動紹介	8 名
8月23日	渋谷ボランティア	渋谷ボランティア	簡野芳樹	ホワイトリボン運動および収集ボラ	20 名

期 日	主 催	場 所	派遣員	内 容	参加者
	センター	アセンター		ンティア活動の役割と活用について紹介	
9月21日	JICA	JICA 地球ひろば	鈴木良一	青年海外協力隊派遣前研修(地域保健分野、保健師・助産師・看護師対象)	12名
9月22日	麻布学園中学・高等学校	麻布学園中学・高等学校	吉留 桂	麻布学園中・高等学校「特別授業・リレー講座『NPO/NGO という世界の可能性』」での講座	13名
10月12日	津田塾大学	津田塾大学	勝部まゆみ	国際協力の業務について、国際協力・国際ウェルネス・多文化言語教育のコースの学生に説明	50名
10月23日	JICA	JICA 東京	柴 千里	地方自治体と市民社会組織との協働関係についてジョイセフの事例を紹介	13名
10月25日	NTT 労働組合東日本本社総支部	新宿ニューシティホテル	簡野芳樹	ホワイトリボン運動および収集ボランティア活動の役割と活用について紹介	16名
10月30日	早稲田大学ボランティアセンター	早稲田大学	西田良子	「グローバルヘルス」の講義の中で「NGO による取り組みを知る」のもとにジョイセフの活動紹介	35名
11月20日	東京家政学院大学	東京家政学院大学	吉留 桂	東京家政学院大学「国際社会福祉」における特別講義	43名
11月28日	日比谷ライオンズクラブ	日比谷松本楼	簡野芳樹 甲斐和歌子	途上国の母と子の命を救うホワイトリボン運動、中でも自治体との協働のもとで実施している再生自転車海外譲与活動のプレゼンテーション	11名
12月14日	JICA	JICA 地球ひろば	鈴木良一	青年海外協力隊派遣前研修(地域保健分野、保健師・助産師・看護師対象)	12名
12月4日	文教大学大学院	文教大学大学院-中村恭一研究室	浜野けい子	NGO 論コースにおいて、プロジェクトドキュメント、特に JICA 技術協力プロジェクトで作成するドキュメントについて講義	3名
12月5日	名古屋大学大学院	名古屋大学	甲斐和歌子	環境人口論で RH を推進するジョイセフの活動を紹介	20名
12月6日	早稲田大学教育学部	早稲田大学	西田良子	ジョイセフの経験から「国際協力事業における英語コミュニケーションの実際」について	20名
12月12日	津田塾大学国際関係学科	津田塾大学	西田良子 塩田恭子	ジョイセフの国際協力の実践について紹介	200名
2008年 2月14日	東京ライオンズクラブ	帝国ホテル	簡野芳樹	途上国の母と子の命を救うホワイトリボン運動、中でも自治体との協働のもとで実施している再生自転車海外譲与活動のプレゼンテーション	25名
2月14日	自治体国際化協会	新霞ヶ関ビル	簡野芳樹 高橋朝子 鈴木潤一	自治体とジョイセフの連携による再生自転車海外譲与ケーススタディのプレゼンテーション	40名
2月14日	アジア女性交流・研究フォーラム	JICA 東京	浅村里紗	「環境と開発に関連する人口問題と家族計画」をテーマに講義	7名
2月16日	国立女性教育会館	JICA 東京	浅村里紗	「女性と健康(リプロヘルスとジェンダー)」をテーマに講義	12名
2月21日	横浜鶴見北ロータリークラブ	鶴見カトリック教会	甲斐和歌子	途上国の母と子の命を救うホワイトリボン運動のプレゼンテーション	30名
3月21日	JICA	JICA 地球ひろば	鈴木良一	青年海外協力隊派遣前研修(地域保健分野、保健師・助産師・看護師対象)	14名
3月2日	エイズ対策・研修	国際協力総合研修所	船橋 周	ジョイセフのアフリカでのエイズ活動事例について紹介	10名

表 4

開発教育実績

期 日	対 象	内 容
2007 年 6 月 20 日	立教大学	ジョイセフの国際協力活動および途上国への支援としてホワイトリボン運動の状況について紹介
6 月 21 日	資生堂	ジョイセフの国際協力活動および途上国への支援としてホワイトリボン運動の状況について紹介
7 月 9 日	柏市立光ヶ丘小学校	総合学習「国際理解」の一環として、ジョイセフの国際協力活動および途上国の現状について紹介
7 月 24 日 ~ 8 月 17 日	駒場高校 9 回にわたり計 45 名	ジョイセフの国際協力活動および途上国への支援としてホワイトリボン運動の状況について紹介
8 月 17 日	学芸大附属中学校 3 名	ジョイセフの国際協力活動および途上国への支援としてホワイトリボン運動の状況について紹介
8 月 17 日	住友生命新宿支社 2 名	ジョイセフの国際協力活動および途上国への支援としてホワイトリボン運動の状況について紹介
8 月 23 日	上石神井委員会 中学生 8 名大人 4 名	ジョイセフの国際協力活動および途上国への支援としてホワイトリボン運動の状況について紹介
8 月 23 日	読売新聞記者インターン研修 4 名	ジョイセフの国際協力活動および途上国への支援としてホワイトリボン運動の状況について紹介
10 月 3 日	就実高校 5 名	ジョイセフの国際協力活動および途上国への支援としてホワイトリボン運動の状況について紹介
10 月 25 日	埼玉県鳩ヶ谷市立里中学校 2 名	総合学習「国際理解」の一環として、ジョイセフの国際協力活動および途上国の現状について紹介
12 月 4 日	武蔵野大学 3 年 4 名	ジョイセフの国際協力活動および途上国への支援としてホワイトリボン運動の状況について紹介

表 5

平成 19 年度再生自転車供与実績

提携自治体/台数	出荷国名/供与先	付属部品(本/セット)	寄贈時期
世田谷区/50台 大田区/50台 文京区/50台	ベトナム/ベトナム家族計画協会	タイヤチューブ 150 エア・ポンプ 60 パンク修理セット 150	2007年7月
豊島区/100台 練馬区/50台	アフガニスタン/アフガン医療連合	タイヤチューブ 150 エア・ポンプ 60 パンク修理セット 150	2007年7月
武蔵野市/75台 川口市/50台 さいたま市/25台 所沢市/50台	ザンビア/ザンビア家族計画協会	分解工具セット 10 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 タイヤチューブ 200 パンク修理セット 200 スクリューボルト 300	2007年7月
広島市/75台	アフガニスタン/アフガン家族計画協会	タイヤチューブ 75 エア・ポンプ 30 パンク修理セット 150	2007年8月
文京区/50台 大田区/50台 荒川区/25台 武蔵野市/25台 川口市/50台	スリランカ/スリランカ家族計画協会	分解工具セット 10 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 タイヤチューブ 200 パンク修理セット 200 スクリューボルト 300	2007年9月
世田谷区/100台 豊島区/25台 さいたま市/25台	カンボジア/ カンボジアリプロダクティブヘルス協会	タイヤチューブ 150 エア・ポンプ 60 パンク修理セット 150	2007年9月
豊島区/75台 川口市/50台 武蔵野市/50台 大田区/25台	モンゴル/モンゴル家庭福祉協会	分解工具セット 10 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 タイヤチューブ 200 パンク修理セット 200 スクリューボルト 300	2007年10月
世田谷区/100台 大田区/25台 豊島区/75台	タンザニア/タンザニア家族計画協会	分解工具セット 10 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 タイヤチューブ 200 パンク修理セット 200 スクリューボルト 300	2007年11月
練馬区/50台 川口市/50台 所沢市/50台 さいたま市/25台 豊島区/25台	ガーナ/ガーナ家族計画協会	分解工具セット 10 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 タイヤチューブ 200 パンク修理セット 200 スクリューボルト 300	2007年11月
世田谷区/100台 川口市/50台	ネパール/ネパール家族計画協会	タイヤチューブ 150 エア・ポンプ 60 パンク修理セット 150	2008年1月
文京区/50台 武蔵野市/50台 川口市/50台 東京都/50台	タンザニア/タンザニア家族計画協会	分解工具セット 10 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 タイヤチューブ 200 パンク修理セット 200 スクリューボルト 300	2008年1月
大田区/50台 豊島区/150台	ミャンマー/ミャンマー母子福祉協会	分解工具セット 10 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 タイヤチューブ 200 パンク修理セット 200 スクリューボルト 300	2008年1月

所沢市 /50 台 静岡市 /150 台	ザンビア/ザンビア家族計画協会	分解工具セット 10 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 タイヤチューブ 300 パンク修理セット 200 スクリュースボルト 300	2008 年 2 月
世田谷区 /100 台 さいたま市 /25 台 広島市 /25 台	ベトナム/ベトナム家族計画協会	タイヤチューブ 150 エア・ポンプ 60 パンク修理セット 150	2008 年 2 月
広島市 /50 台 荒川区 /25 台	ケニア/ケニア家族計画協会	タイヤチューブ 75 エア・ポンプ 30 パンク修理セット 150	2008 年 3 月
練馬区 /50 台 川口市 /50 台 武蔵野市 /50 台 所沢市 /50 台	ガーナ/ガーナ家族計画協会	分解工具セット 10 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 タイヤチューブ 200 パンク修理セット 200 スクリュースボルト 300	2008 年 3 月
大田区 /50 台 荒川区 /50 台 武蔵野市 /50 台 川口市 /50 台	マラウイ/マラウイ家族計画協会	分解工具セット 10 ブレーキワイヤ 100 エア・ポンプ 20 タイヤチューブ 200 パンク修理セット 200 スクリュースボルト 300	2008 年 3 月
豊島区 /150 台 岩手県立一関工業 高等学校 /3 台	パプアニューギニア/ パプアニューギニア家族健康協会	タイヤチューブ 153 エア・ポンプ 60 パンク修理セット 150	2008 年 3 月
計：3,053 台			

表 6

平成 19 年度寄贈物資供与リスト

寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ベトナム/ベトナム家族計画協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,000 本	2007 年 7 月
		ノート：300 冊	
		ペン：5,587 本	
		タイプライター：1 台	
		メジャー：1 個	
		縄跳び：1 個	
アフガニスタン/アフガン医療連合	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,000 本	2007 年 7 月
		ノート：300 冊	
		ペン：3,423 本	
		メジャー：1 個	
		サッカーボール：1 個	
		空気入れ：1 個	
ザンビア/ザンビア家族計画協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,150 本	2007 年 7 月
		ノート：300 冊	
		ペン：3,000 本	
		体重計：7 台	
		メジャー：6 個	
		折りたたみ傘：4 本	
		靴：16 足	
		ボール：40 個	
		空気入れ：1 個	
		その他文具：779 個	

アフガニスタン/アフガン家族計画協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,000本	2007年8月
		ノート：300冊	
		ペン：3,000本	
		体重計：2台	
		メジャー：1個	
		縄跳び：1個	
		靴：3足	
		その他文具：1,668個	
スリランカ/スリランカ家族計画協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,412本	2007年9月
		ノート：347冊	
		ペン：5,396本	
		メジャー：2個	
		その他文具：680個	
カンボジア/ カンボジアリプロダクティブヘルス協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,000本	2007年9月
		ノート：312冊	
		ペン：4,174本	
		メジャー：2個	
		その他文具：1,147個	
モンゴル/モンゴル家庭福祉協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,000本	2007年10月
		ノート：2,000冊	
		ペン：6,222本	
		メジャー：5個	
		その他文具：745個	
タンザニア/タンザニア家族計画協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,000本	2007年11月
		ノート：2,000冊	
		ペン：4,453本	
		メジャー：21個	
		その他文具：794個	
ガーナ/ガーナ家族計画協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,000本	2007年11月
		ノート：2,000冊	
		ペン：4,197本	
		メジャー：7個	
		その他文具：632個	
ネパール/ネパール家族計画協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,000本	2008年1月
		ノート：2,000冊	
		ペン：4,627本	
		その他文具：903個	
タンザニア/タンザニア家族計画協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,056本	2008年1月
		ノート：2,217冊	
		ペン：3,117本	
		体重計：7台	
		靴：2足	
		縄跳び：3個	
		その他文具：207個	
ミャンマー/ミャンマー母子福祉協会	荒川区 豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,778本	2008年1月
		ノート：2,000冊	
		ペン：4,677本	
		その他文具：458個	

ザンビア/ザンビア家族計画協会	豊島区 ジョイセフ	鉛筆：578本	2008年2月
		ノート：2,000冊	
		ペン：1,500本	
		体重計：3台	
		メジャー：83個	
		靴：3足	
		ボール：3個	
		傘：12本	
		布バッグ：277個	
		ぬいぐるみ：69個	
		その他文具：144個	
ベトナム/ベトナム家族計画協会	豊島区 ジョイセフ	鉛筆：42,000本	2008年2月
		ノート：2,000冊	
		ペン：4,184本	
		その他文具：914本	
ケニア/ケニア家族計画協会	豊島区 ジョイセフ	ノート：2,000冊	2008年3月
		ペン：3,669本	
		メジャー：4個	
		その他文具：699個	
ガーナ/ガーナ家族計画協会	豊島区 ジョイセフ	鉛筆：478本	2008年3月
		ノート：2,000冊	
		ペン：2,769本	
		縄跳び：1個 その他文具：1,898個	
マラウイ/マラウイ家族計画協会	豊島区 ジョイセフ	鉛筆：1,728本	2008年3月
		ノート：2,000冊	
		ペン：5,623本	
		メジャー：1個	
		縄跳び：9個 その他文具：1,047個	
パプアニューギニア/ パプアニューギニア家族健康協会	豊島区 ジョイセフ	鉛筆：29,044本	2008年3月
		ノート：2,426冊	
		ペン：3,087本	
		ぬいぐるみ：25個 その他文具：476個	

表7

平成 19 年度ランドセル寄贈実績

寄贈者	ランドセルの個数	寄贈先	輸送費負担者	寄贈団体	寄贈時期
市民	367個	アフガニスタン/アフガン医療連合	(株)クラレ/寄付	ジョイセフ	2007年4月
市民	6,240個	アフガニスタン/アフガン医療連合	(株)クラレ/寄付	ジョイセフ	2007年4月
市民	1,595個	アフガニスタン/アフガン医療連合	(株)クラレ/寄付	ジョイセフ	2007年5月
市民	1,556個	モンゴル/モンゴル家庭福祉協会	(株)クラレ/寄付	ジョイセフ	2007年6月
市民	2,829個	アフガニスタン/アフガン医療連合	(株)クラレ/寄付	ジョイセフ	2008年1月

表 8

平成 19 年度救援衣料寄贈実績

寄贈先	寄贈時期	寄贈団体	寄贈時期
ザンビア/ザンビア家族計画協会	認定特定非営利活動法人 日本救援衣料センター	救援衣料 142,460 着	2007 年 10 月
ザンビア/マウリーン・ムワナワサ・ コミュニティ・イニシアティブ	認定特定非営利活動法人 日本救援衣料センター	救援衣料 142,460 着	2007 年 10 月
アフガニスタン/アフガン医療連合	認定特定非営利活動法人 日本救援衣料センター	救援衣料 142,460 着	2008 年 2 月

表 9

平成 19 年度支援団体・企業への訪問

期日	表敬先	面会者	訪問者
2007年 7月3日	文京区役所	成澤廣修・文京区長他	ガーナへの再生自転車寄贈に対する謝辞 1. ジェイムズ・ナジェガーナ全権公使 2. 武田大介レセプションリスト・秘書
7月17日	大田区役所	松原駄忠義・大田区長他	タンザニアへの再生自転車寄贈に対する謝辞 1. E・E・E・ムタンゴ駐日タンザニア特命 権大使
8月30日	自転車産業振興協会	安部忠壽・会長 福田悦裕・常務理事 小鷹狩幸一・統括事業部長	国際家族計画連盟 (IPPF) 加盟団体への再生自 転車寄贈に対する謝辞 1. IPPF アフリカ地域事務局長テウオドロス・ メレッセ
10月2日	自転車産業振興協会	安部忠壽・会長 福田悦裕・常務理事 小鷹狩幸一・統括事業部長	マラウイへの再生自転車寄贈に対する謝辞 1. ルーズベルト・ラストン・ゴンドウエ・ 駐日マラウイ共和国特命全権大使 2. 牧野久美子・大使秘書
11月5日	静岡市役所	小嶋善吉・静岡市長 金井宣雄・都市局長 小股芳太郎・都市局都市計画 部長 小長谷淳・都市局都市計画部 交通政策課長他	アフガニスタンへの再生自転車寄贈に対する 謝辞 1. アミン・ハルン・アフガニスタン大使館大 使 2. キャシー・ラバ・アフガニスタン大使館 PR 担当オフィサー
2008年 2月15日	(株)ロツテ	山内正典・取締役 吉田宏・商品開発部執行役員 部長 荒生均・商品開発部第二企画 室室長 山下幸治・商品開発部第二企 画室チョコレート担当主査 森信一郎・商品開発部第二企 画室チョコレート担当主査他	クオジ・モニル・イスラム博士・WHO 本部・母 子・新生児保健対策部部長

表 10

外国人受入れ研修

期日(期間)	研修名称	参加者	依頼機関
2007年 6月5日	第2回子どもの死亡削減と国際協力セミナー	9	国際保健医療交流センター
6月25日	JICA 学校保健コース	13	日本国際協力センター中部支所
6月26日	保健衛生管理セミナー	18	国立保健医療科学院
10月 23日～25日	地域別 アフリカ地域 母子保健行政 研修	11	日本国際協力センター中部支所
11月8、9日	シリア国リプロダクティブ・ヘルス強化プロジェクト	3	(株)アースアンドヒューマンコーポレーション
11月21日	第2回健康と栄養改善のための女性指導者研修	8	北方圏センター帯広国際センター
2008年 2月18日	アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワメントセミナー	15	国立女性教育会館

表 11

日本人への研修

期日(期間)	研修名称	参加者	依頼機関
2007年 8月17日	Green Table 社会見学	18	中央大学
11月8日	産業医科大学現場実習生カリキュラム	3	東京都予防医学協会

表 12

専門家の受入れ

氏名	所属	期間	内容
マドゥ・パラ・ナス	IPPF 南アジア地域事務局長	2007 年 4 月 3 日	ジョイセフスタッフとの懇談会
オユナー・L	保健省国家保健開発センター	4 月 18 日～20 日	UNFPA アジア男性参加 BCC 事業 2007 年活動計画・準備協議
パトリック・キルビ ー	オーストラリア国立大学応用人類学	5 月 28 日	相互の活動についての情報・意見交換
アンワール・チョウ ドリー	国連事務次長	6 月 15 日	近泰男理事長と懇談
コリン・チャップマン	避妊方法/避妊具の歴史研究家	7 月 18 日	ジョイセフスタッフとの勉強会
アーレッティ・ピネ ル	UNFPA 本部リプロダクティブ・ヘルス・ブランチ・チーフ	8 月 19 日	今後の相互の協力について情報・意見交換
ジル・グリア	IPPF 事務局長	8 月 22 日-24 日	政府関係者との協議、メディアセミナーの出席他
テウオドロス・メレ ッセ	IPPF アフリカ地域事務局長	8 月 30 日-31 日	ドナー戦略会議への出席他
ヨーグ・マース	ドイツ人口開発財団事務局長	8 月 30 日-31 日	ドナー戦略会議への出席他
ジル・グリア	IPPF 事務局長	11 月 25 日	WHO 国際シンポジウム出席
佐崎 淳子	UNFPA ネパール事務所長	11 月 26 日	ネパールの UNFPA 事業の現況および今後の協力について情報・意見交換
バー・チボーン	カンボジア家族計画協会事務局長	11 月 30 日	カンボジアの状況および協会の活動について情報・意見交換
ブルニーマ・マネ	UNFPA 事務局次長	11 月 30 日	UNFPA 東京事務所による UNFPA パートナー NGO との会合をジョイセフで開催。4 団体参加、活動紹介・今後の協力について意見交換。
ポール・ヴァン・ル ック	WHO リプロダクティブ・ヘルス調査部 部長	2008 年 2 月 5 日	ジョイセフスタッフと意見交換
バレリー・デフィリ ボ	IPPF 資金調達・渉外・広報部長	2 月 5 日-14 日	グローバルヘルスに関する市民社会シンポジウムの出席他
クオジ・モニル・イ スラム博士	WHO 本部の母子・新生児保健対策部部長	2008 年 2 月 6 日	NGO - 労働組合国際協働フォーラム参加団体を対象とした意見交換会を開催
テウオドロス・メレ ッセ	IPPF アフリカ地域事務局長	2 月 10 日-17 日	TICAD ヘルスクラスタール会議出席他
ジュリアス・ナイサ ンガ	タンザニア ラジオ One ディレクター	3 月 26 日	TICAD およびジョイセフのタンザニアプロジェクトの取材、情報交換

表 13

国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

期 間	場 所	派遣員	内 容
2007年 4月1日～12日	インドネシア	山口悦子	男性参加プロジェクトにおける進捗確認、次期 ミッション準備、他
4月8日～5月6日	ガーナ ザンビア、ケニア	吉野 篤、角井信弘 船橋 周、飯塚勇也 外山亮介	アフリカ地域事業におけるプロジェクト過程の 撮影、他
4月24日～4月29日	米国	福田友子	連携・協力について UNFPA 本部との協議、意見 交換
5月9日～5月23日	ネパール	吉野 篤、吉留 桂	世界銀行支援プロジェクトの下、若者に対する 映像作品作り研修 I の実施
5月27日～6月13日	インドネシア	吉野 篤、神谷麻美 山口悦子、外山亮介	男性参加プロジェクトにおけるプロジェクト過 程の撮影、地域会議準備、他
6月23日～7月8日	モンゴル	吉野 篤、山口悦子 飯塚勇也、外山亮介	男性参加プロジェクトにおけるプロジェクト過 程の撮影、進捗確認、他
7月12日 - 20日	ベトナム	角井信弘、矢口真琴	IPPF・日本 HIV/エイズ信託基金プロジェクトの 推進
7月22日～8月1日	ザンビア	船橋周	アフリカ地域事業における進捗確認、最終調査 準備、他
7月22日～8月3日	タイ、ミャンマ ー、ラオス	福田友子	UNFPA RH/BCC 関連活動に関するモニタリング
7月24日～8月6日	ニカラグア	角井信弘、宮地歌織	UNFPA ラテン地域事業最終会議開催他
8月16日～30日	ミャンマー	吉野 篤、山口悦子 飯塚勇也、外山亮介	男性参加プロジェクトにおけるプロジェクト過 程の撮影、進捗確認、アプロダクション訓練実 施、他
9月16日～22日	中国	本間由紀夫	中国計画生育協会との共同プロジェクト実施モ ニタリング
9月21日～28日	ケニア、エチオピ ア	角井信弘	IPPF アフリカ地域の活動計画会議参加、 UNFPA/CST と今後の協力について協議、他
10月6日～17日	タンザニア	高橋秀行、甲斐和歌子 柴 千里	ジョイセフとタンザニア家族計画協会 (UMATI) の共同実施プロジェクト地区の母子保健支援活 動視察プレス・スタディツアー
10月8日～13日	米国	石井澄江、福田友子	今後について UNFPA 本部との協議、意見交換
10月8日～21日	スリランカ	吉野 篤、吉留 桂 神谷麻美	世界銀行支援プロジェクトの若者に対する映像 作品作り研修 II の実施および撮影
10月22日～11月3日	バングラデシュ	吉野 篤、吉留 桂 神谷麻美、外山亮介	アジア地域思春期保健プロジェクト過程の撮 影、アジア地域会議準備、他
10月23日～11月3日	ミャンマー タイ、インド	福田友子、山口悦子	男性参加プロジェクト小冊子作成に関する協 議、進捗確認、第 4 回 APCRSR 参加、国別プロ グラム進捗確認、他
10月23日～11月8日	ガーナ	角井信弘、船橋 周	アフリカ地域最終会議開催、他
11月19日～12月5日	インドネシア	角井信弘、福田友子 山口悦子	アジア地域 BCC 会議開催、新規案件発掘に向け た協議、他
11月25日～12月1日	ベトナム	高橋秀行、高橋朝子 鈴木潤一	ジョイセフとベトナム家族計画協会 (VINAFPA) の共同実施プロジェクト地区の視察
11月28日～12月15日	バングラデシュ	角井信弘、吉留 桂 宮地歌織	アジア地域思春期保健会議開催
12月4日～10日	米国	福田友子	UNFPA 本部の依頼により、UNFPA DASECA 局 (東 ヨーロッパ、中央アジア、アラブ局) の若者ネ ットワーク (Y-PEER) に対するコミュニケーション 戦略構築研修

期 間	場 所	派遣員	内 容
12月10日～13日	ネパール	角井信弘、吉留 桂	新規案件立ち上げの準備
2008年 1月25日～2月8日	ネパール、タイ	福田友子、吉留 桂	UNFPA 南アジア地域コンサルテーション会議参加、新規案件発掘に向けた協議
2月24日～3月7日	ミャンマー ラオス、タイ	福田友子	UNFPA RH/BCC 関連活動に関するモニタリング

表 14

日本政府(外務省・JICA)ミッション等派遣協力

期 間	場 所	派遣員	内 容
2007年 4月22日～5月23日	ミャンマー	鈴木良一	JICA PROTECO(プロジェクトマネージャー)
4月22日～7月3日	ミャンマー	尾形直子	JICA PROTECO(地域保健)
4月24日～10月8日	ミャンマー	腰原亮子	JICA PROTECO(プロジェクトコーディネーター)
5月7日～6月19日	ミャンマー	腰原亮子	JICA PROTECO(プロジェクトコーディネーター)
5月10日～7月10日	ベトナム	勝部まゆみ	JICA ベトナム RH ケア広域展開アプローチプロジェクト(副総括)
5月15日～6月6日	中国	加島準子 (日本寄生虫予防会) 簡野芳樹	JICA 貴州省貧困対策プロジェクト実施(寄生虫予防セミナー)
5月15日～8月7日	ニカラグア	本田真由美	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト(若者参加・業務調整)
5月15日～10月5日	ニカラグア	高木史江	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト(副総括)
5月27日～6月24日	ベトナム	武田佐和子 (葛飾赤十字産院)	JICA ベトナム RH ケア広域展開アプローチプロジェクト(助産サービス)
5月30日～8月5日	ミャンマー	野木美早子	JICA PROTECO(プロジェクトコーディネーター)
5月31日～6月14日	ミャンマー	角井信弘	JICA PROTECO(調査/モニタリング)
5月31日～6月20日	中国	内山智尋	JICA 貴州省貧困対策プロジェクト(生計向上)
6月3日～23日	ミャンマー	船橋 周	JICA PROTECO(IEC/BCC)
6月9日～7月28日	ニカラグア	村上友美子 (有エストレージャ)	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト(研修システム/ユース・フレンドリー・サービス)
6月21日～7月1日	ベトナム	浅村里紗	JICA ベトナム RH ケア広域展開アプローチプロジェクト(IEC/BCC)
7月24日～8月4日	ミャンマー	山口悦子	外務省が実施する「平成 19 年度日本 NGO 連携無償効果検証プログラム」派遣団員
8月1日～10月10日	ミャンマー	腰原亮子	JICA PROTECO(プロジェクトコーディネーター)
8月6日～25日	中国	櫻田忠宏 (日本家族計画協会) 本間由紀夫	JICA 貴州省貧困対策プロジェクト(家庭保健教材制作セミナー)
8月16日～9月6日	ミャンマー	船橋 周	JICA PROTECO(IEC/BCC)

8月16日～ 2008年2月29日	ミャンマー	尾形直子	JICA PROTECO(地域保健)
8月20日～9月20日	ミャンマー	鈴木良一	JICA PROTECO(プロジェクトマネージャー)
8月20日～10月17日	ニカラグア	本田真由美	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (若者参加・業務調整)
8月28日～10月3日	ベトナム	勝部まゆみ	JICA ベトナム RH ケア広域展開アプローチプロジェクト(副総括)
8月31日～9月14日	中国	内山智尋	JICA 貴州省貧困対策プロジェクト (生計向上、モニタリング)
9月2日～20日	ニカラグア	吉留 桂	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (若者のエンパワーメント)
9月2日～28日	ニカラグア	宮地歌織	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (地域診断・地域参加)
9月7日～30日	中国	加島準子 (日本寄生虫予防会) 簡野芳樹	JICA 貴州省貧困対策プロジェクト実施(寄生虫 予防・家庭保健セミナー)
9月10日～29日	ベトナム	石井澄江	JICA ベトナム RH ケア広域展開アプローチプロ ジェクト(総括)
10月24日～12月23日	ニカラグア	高木史江	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (副総括)
10月29日～11月13日	ニカラグア	浅村里紗	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (IEC/BCC)
10月30日～12月17日	ニカラグア	本田真由美	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (若者参加・業務調整)
11月3日～11日	ミャンマー	鈴木良一	JICA PROTECO(プロジェクトマネージャー)
11月3日～27日	ミャンマー	野木美早子	JICA PROTECO(プロジェクトコーディネーター)
11月4日～12月18日	ベトナム	勝部まゆみ	JICA ベトナム RH ケア広域展開アプローチプロ ジェクト(副総括)
11月13日～12月2日	ニカラグア	岩永俊博 (地域医療振興協会)	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (住民参加と保健行政)
11月15日～28日	中国	本間由紀夫	JICA 貴州省貧困対策プロジェクト(福建省邵武 市・江西省崇義県プロジェクト活動視察)
11月20日～ 2008年1月6日	ミャンマー	腰原亮子	JICA PROTECO(プロジェクトコーディネーター)
11月27日～12月11 日	中国	内山智尋	JICA 貴州省貧困対策プロジェクト(生計向上)
12月22日～ 2008年1月5日	ミャンマー	久米美代子 (東京女子医科大学看護学部)	JICA PROTECO(助産教育)
2008年 1月3日～24日	ベトナム	勝部まゆみ	JICA ベトナム RH ケア広域展開アプローチプロ ジェクト(副総括)
1月5日～2月14日	ニカラグア	高木史江	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (副総括)
1月7日～2月25日	ニカラグア	村上友美子 (㈲エストレージャ)	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (研修システム/ユース・フレンドリー・サービ ス)
1月8日～2月9日	ミャンマー	野木美早子	JICA PROTECO(プロジェクトコーディネーター)
1月9日～3月8日	ミャンマー	鈴木良一	JICA PROTECO(プロジェクトマネージャー)
1月9日～3月9日	ニカラグア	本田真由美	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (若者参加・業務調整)
1月12日～27日	ベトナム	石井澄江	JICA ベトナム RH ケア広域展開アプローチプロ

			ジェクト(総括)
1月12日～3月17日	ミャンマー	腰原亮子	JICA PROTECO(プロジェクトコーディネーター)
1月13日～2月1日	中国	本間由紀夫 内山智尋	JICA 貴州省貧困対策プロジェクト (生活改善セミナー)
1月20日～2月3日	ミャンマー	角井信弘	JICA PROTECO(調査/モニタリング)
1月28日～2月21日	ニカラグア	勝部まゆみ	JICA ニカラグア国思春期 RH 強化プロジェクト (総括)
2月20日～3月12日	中国	本間由紀夫、内山智尋	JICA 貴州省貧困対策プロジェクト (モニタリング、生活改善セミナー)

*期間中、各々随時派遣

表 15

国際・地域会議への参加等

期 間	場 所	派遣員	内 容
2007年 4月24日～29日	ドイツ・ボン	高橋秀行	G7NGO アライアンス会合および G8 環境と開発に関するシビル G8 フォーラム会議に参加
7月25日～30日	中国	石井澄江	I PPF ESEAOR 理事会
8月17日～25日	スリランカ	福田友子、吉留 桂	第 8 回アジア・太平洋地域エイズ国際会議参加
10月11日～12日	ポルトガル	塩田恭子	EuroNGOs の Annual Meet ing への出席
10月17日～22日	イギリス・ロンドン	石井澄江、高橋秀行 西田良子、甲斐和歌子 塩田恭子	「ウーマン・デリバー会議」に参加。関係機関・専門家との情報収集・意見交換
10月23日～24日	イギリス・ロンドン	西田良子	「安全な中絶に関する世界会議」に参加、関係機関・専門家との情報収集・意見交換
10月23日～11月3日	インド	石井澄江、福田友子 山口悦子、塩田恭子	第 4 回 APCRSH への出席、APA の会議への出席
2008年 2月23日～29日	エチオピア	矢口真琴	TICAD に向けた市民社会準備会議に出席
3月17日～24日	ガボン	矢口真琴	TICAD 閣僚級準備会合出席
3月18日～22日	スイス	石井澄江	武見プロジェクトによる国際機関との対話

表 16

スタッフ研修等

期 間	場 所	派遣員	内 容
2007年7月19日	アジア文化会館	高橋秀行	ACC21 マイクロファイナンスセミナー
7月26日	旧赤坂プリンスホテル	高橋秀行 柴 千里、高橋朝子	グローバルファンドセミナー
2008年2月20日	国際文化会館	甲斐和歌子 柴 千里、高橋朝子	PR トレーニングフォーラム
3月13日	損保会館	鈴木潤一	伝えるコツセミナー

庶務事項

1. 会議

(1) 理事会・評議員会合同会議の開催

第1回理事会・評議員会合同会議が、平成19年5月24日(木)ジョイセフセミナー室で開催され、提出された議案はすべて原案通り可決承認された。

第1号議案 平成18年度事業報告(案)並びに収支決算(案)承認の件・監査報告

(2) 理事会・評議員会合同会議の開催

第2回理事会・評議員会合同会議が、平成20年3月24日(月)ジョイセフセミナー室で開催され、提出された議案はすべて原案通り可決承認された。

第1号議案 平成20年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件

平成19年度 収支計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

財団法人 家族計画国際協力財団

I 収支計算の部

収入総額： 818,673,497

支出総額： 780,276,034

収支差額： 38,397,463

1) 収入の部

(単位：円)

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目				
基本財産運用利息収入	基本財産運用利息収入	113,000	336,062	△ 223,062	基本財産及び基金利息
事業収入		685,660,000	491,098,960	194,561,040	
	国庫委託事業収入	325,310,000	313,759,853	11,550,147	
	(1)セミナー委託事業収入	21,510,000	23,954,309	△ 2,444,309	国際協力機構(JICA)
	(2)技術委託事業収入	303,800,000	289,805,544	13,994,456	JICAミャンマー・ニカラグア・ベトナム 中国(貴州省)
	NGO事業補助金収入	0	458,862	△ 458,862	外務省
	IPPF委託事業収入	96,290,000	39,716,744	56,573,256	国際家族計画連盟(IPPF)
	UNFPA委託事業収入	182,810,000	87,596,594	95,213,406	国連人口基金(UNFPA)
	国際協力キャンペーン 事業収入	29,050,000	17,633,268	11,416,732	使用済みカード・切手 コーヒー 他
	関係機関委託事業収入	52,200,000	31,933,639	20,266,361	パッカート・ヒューレット・世界銀行 ベルマーク・日本救援衣料 他
国際協力金収入	国際協力金収入	45,750,000	22,817,511	22,932,489	UNFPA 他
寄付金収入		214,826,000	250,717,043	△ 35,891,043	
	寄付金収入	28,600,000	65,901,970	△ 37,301,970	企業・個人・学校関係 他
	事業協賛金収入	186,226,000	184,815,073	1,410,927	UNFPA・IPPF・ヒューレット・ パッカート・世界銀行・ ベルマーク・日本救援衣料 他
教育資材頒布収入	教育資材頒布収入	9,128,000	6,672,440	2,455,560	教育資材・刊行物頒布
雑収入		588,000	2,132,208	△ 1,544,208	
	受取利息収入	25,000	320,533	△ 295,533	
	雑収入	563,000	1,811,675	△ 1,248,675	
当期収入合計 (A)		956,065,000	773,774,224	182,290,776	
前期繰越収支差額		0	44,899,273	△ 44,899,273	
収入合計 (B)		956,065,000	818,673,497	137,391,503	

2) 支出の部

(単位：円)

勘定科目	科目	目	予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
事業費			633,452,000	474,580,169	158,871,831	
	事業推進費	事業推進費	7,240,000	8,832,285	△ 1,592,285	
	セミナー費	セミナー費	15,550,000	14,293,042	1,256,958	JICA委託セミナー
	調査研究費		218,856,000	195,855,777	23,000,223	
		技術委託事業費	218,820,000	195,834,317	22,985,683	JICA委託ミャンマー・ニカラガア ベトナム・中国（貴州省）
		調査研究費	36,000	21,460	14,540	
	対外協力費		31,056,000	78,259,958	△ 47,203,958	
		募金活動費	1,000,000	770,621	229,379	
		関係機関協力費	30,056,000	77,489,337	△ 47,433,337	教材・再生自転車・ランドセル ・メディア・ヤルト 他
	NGO補助事業費	NGO補助事業費	0	1,013,003	△ 1,013,003	外務省
	UNFPA委託事業費	UNFPA委託事業費	182,810,000	87,596,594	95,213,406	UNFPA
	国際協力キャンペーン事業費	国際協力キャンペーン事業費	28,450,000	17,633,268	10,816,732	使用済みカード・切手 コーヒー 他
	関係機関委託事業費	関係機関委託事業費	52,200,000	31,933,639	20,266,361	パッカード・ヒューレット・ヘルマーク 世界銀行・日本救援衣料 他
	IPPF委託事業費	IPPF委託事業費	96,290,000	39,162,603	57,127,397	IPPF
	予備費	予備費	1,000,000	0	1,000,000	
管理費			322,613,000	305,695,865	16,917,135	
	会議費	会議費	630,000	702,775	△ 72,775	
	交際費	交際費	540,000	250,272	289,728	
	人件費		281,760,000	265,648,710	16,111,290	
		給与	170,460,000	160,161,810	10,298,190	
		諸手当	66,110,000	61,469,000	4,641,000	
		福利厚生費	31,690,000	31,913,594	△ 223,594	
		退職年金	13,500,000	12,104,306	1,395,694	
	事務局費		38,683,000	39,094,108	△ 411,108	
		印刷製本費	300,000	650,539	△ 350,539	
		通信費	60,000	251,949	△ 191,949	
		交通費	900,000	1,063,206	△ 163,206	
		消耗品費	500,000	719,762	△ 219,762	
		借室料	32,223,000	32,223,720	△ 720	
		謝金	1,100,000	887,444	212,556	
		雑費	3,600,000	3,297,488	302,512	
	予備費	予備費	1,000,000	0	1,000,000	
当期支出合計	(C)		956,065,000	780,276,034	175,788,966	
当期収支差額	(A) - (C)		0	△ 6,501,810	6,501,810	
次期繰越収支差額	(B) - (C)		0	38,397,463	△ 38,397,463	

平成19年度収支計算書 総括表

(平成19年4月1日より 平成20年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位：円)

科 目	合 計	一 般 会 計	I P P F 委 託 事 業	U N F P A 委 託 事 業	N G O 事 業 補 助 金 (外務省)
基本財産運用利息収入	336,062	336,062			
事業収入	491,098,960	363,326,760	39,716,744	87,596,594	458,862
国際協力金収入	22,817,511	22,817,511			
寄附金収入	65,901,970	65,901,970			
事業協賛金収入	184,815,073	184,815,073			
教育資材頒布収入	6,672,440	6,672,440			
雑収入	2,132,208	2,132,208			
前期繰越収支差額	44,899,273	44,899,273			
合 計	818,673,497	690,901,297	39,716,744	87,596,594	458,862

2. 支出の部

科 目	合 計	一 般 会 計	I P P F 委 託 事 業	U N F P A 委 託 事 業	N G O 事 業 補 助 金 (外務省)
事業費	474,580,169	346,807,969	39,162,603	87,596,594	1,013,003
管理費	305,695,865	305,695,865			
次期繰越収支差額	38,397,463	38,397,463			
差引自己負担分	0		554,141		△ 554,141
合 計	818,673,497	690,901,297	39,716,744	87,596,594	458,862

正味財産増減計算書（ストック式）

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：円）

科 目	金 額		
増 加 の 部			
1. 資産増加額	0	0	
2. 負債減少額	0	0	
増 加 額 合 計			0
減 少 の 部			
1. 資産減少額			
当期収支差額	6,501,810		
建物付属設備減価償却額	67,133		
什器備品減価償却額	1,151,441		
ソフトウェア減価償却額	346,500		
什器備品除却額	6,879,293	14,946,177	
2. 負債増加額	0	0	
減 少 額 合 計			14,946,177
当 期 正 味 財 産 減 少 額			14,946,177
前 期 繰 越 正 味 財 産 額			299,254,784
期 末 正 味 財 産 合 計 額			284,308,607

財 産 目 録

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
(1)現 金	3,312,267	
(2)預 金	107,341,388	
(3)仮 払 金	3,645,861	
(4)未 収 金(7件)	172,807,974	
流 動 資 産 合 計		287,107,490
2. 固 定 資 産		
(1)基本財産・基金		
基本財産 定期預金 三井住友銀行	1,000,000	
基金 金融債 みずほ銀行	5,000,000	
" 貸付信託 中央三井信託銀行	36,400,000	
" 定期預金 三菱UFJ信託銀行	10,000,000	
" 定期預金 三井住友銀行	177,042,500	
" (国井記念) " "	6,500,000	
基本財産・基金合計	235,942,500	
(2)その他固定資産		
建物付属設備	492,313	
什器備品	1,942,880	
ソフトウェア	892,500	
電話加入権(8本)	560,951	
敷 金(日本家族計画協会)	6,080,000	
その他固定資産合計	9,968,644	
固 定 資 産 合 計		245,911,144
資 産 合 計		533,018,634
負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
(1)預 り 金		
3月分源泉所得税	597,683	
3月分特別区民税・住民税	756,200	
UNFPA前年度事業費	16,840,408	
預 り 金 合 計	18,194,291	
(2)引 当 金		
UNFPA委託事業費繰越分	4,555,363	
IPPF委託事業費繰越分	16,650,000	
国際協力キャンペーン事業費繰越分	44,798,126	
パッカード財団委託事業費繰越分	40,185,976	
世界銀行委託事業費繰越分	369,846	
ICOMP委託事業費繰越分	1,950,647	
ヒューレット財団事業費繰越分	2,983,837	
映像制作事業費繰越分	119,021,941	
引 当 金 合 計	230,515,736	
流 動 負 債 合 計		248,710,027
2. 固 定 負 債		
固 定 負 債 合 計		0
負 債 合 計		248,710,027
正 味 財 産		284,308,607

貸借対照表
(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	110,653,655		
仮払金	3,645,861		
未収金	172,807,974		
流動資産合計		287,107,490	
2. 固定資産			
(1) 基本財産・基金			
金融債	5,000,000		
貸付信託	36,400,000		
定期預金	194,542,500		
基本財産・基金合計	235,942,500		
(2) その他固定資産			
建物付属設備	492,313		
什器備品	1,942,880		
ソフトウェア	892,500		
電話加入権	560,951		
敷金	6,080,000		
その他固定資産合計	9,968,644		
固定資産合計		245,911,144	
資産合計			533,018,634
負債の部			
1. 流動負債			
預り金	18,194,291		
引当金	230,515,736		
流動負債合計		248,710,027	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			248,710,027
正味財産の部			
正味財産			284,308,607
(うち基本財産・基金)			(235,942,500)
(うち当期正味財産減少額)			(14,946,177)
負債及び正味財産合計			533,018,634

- 注記事項
- 1 当期においては「公益法人会計基準」(昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定)を採用している
 - 2 固定資産の減価償却について
 建物付属設備 -----旧定率法による減価償却を実施している
 什器備品 -----旧定率法による減価償却を実施している
 ソフトウェア -----定額法による減価償却を実施している
 - 3 資金の範囲は現金・預金・未収金及び仮払金・預り金・引当金を含めている
 - 4 基本財産の増減は本年度はない

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 4 月 23 日

財団法人 家族計画国際協力財団

理事長 近 泰 男 殿

東京都中央区新川 1 丁目 10 番 11 号

公認会計士 鈴木康雄 

私は、財団法人家族計画国際協力財団の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの平成 19 年度の下記の計算書類について監査を行った。

記

1. 一般会計の収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表
2. 特別会計の収支計算書
3. 収支計算書総括表
4. 財産目録

この計算書類の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人家族計画国際協力財団の平成 19 年度の収支及び正味財産増減の状況並びに同年度末日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人家族計画国際協力財団と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成 20 年 5 月 23 日

財団法人 家族計画国際協力財団

理事長 近 泰 男 様

財団法人 家族計画国際協力財団

監 事

林 滋生



監 事

鈴木 黎



私たち監事は、平成 20 年 5 月 23 日に、平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの平成 19 年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。

以上